

令和 7 年度

松 阪 市 歳 入 歳 出 決 算 等 審 査 意 見 書

松 阪 市 監 査 委 員

注 記

- 1 文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、原則小数点以下第２位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、集計しても差引、合計数値と一致しない場合がある。
- 4 前年度以前の数値については、見直しにより修正を行う場合がある。
- 5 表中における符号の用法は次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・皆無又は該当なし。
 - 「著増」「著減」・・・増減率等が1,000%を超えるもの
 - 「△」・・・・・・・・マイナス

26 松監 第 000075 号 001
令和 8 年 8 月 19 日

松阪市長 竹 上 真 人 様

松阪市監査委員 達 中 敏 治
松阪市監査委員 世 古 和 久
松阪市監査委員 野 呂 一 平

令和 7 年度松阪市歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 7 年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに
令和 7 年度松阪市土地開発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を
提出します。

目 次

松阪市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
1	総括	7
2	一般会計	13
	歳入	23
	歳出	35
3	特別会計	45
	競輪事業	49
	国民健康保険事業	51
	介護保険事業	53
	後期高齢者医療事業	55
	住宅新築資金等貸付事業	57
4	財産に関する調書	59

松阪市土地開発基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の方法	63
第4	審査の結果	63

むすび	64
-----	----

決算審査資料

第 1 表	令和 7 年度歳入歳出決算総括表	68
第 2 表	一般会計歳入一覧表	70
第 3 表	一般会計歳出一覧表	72
第 4 表	特別会計歳入一覧表	74
第 5 表	特別会計歳出一覧表	74
第 6 表	一般会計財源別決算額表	76
第 7 表	税収入状況表	78
第 8 表	基金現在高表	80
第 9 表	市債現在高表	82
第 10 表	一般会計歳出款別節別決算額表	83
第 11 表	特別会計歳出節別決算額表	88
第 12 表	類似団体都市の状況	90

令和 7 年度松阪市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度松阪市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度松阪市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度松阪市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度松阪市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 7 年度松阪市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和 8 年 7 月 28 日から

令和 8 年 8 月 19 日まで

第3 審査の方法

令和 7 年度松阪市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類に基づき、総括的に審査を実施し、例月出納検査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を行った。

内容審査に当たっては、提出された資料を基に、所属職員から説明を聴取し、審査の参考に資したほか、会計管理者所管にかかる関係帳票、現金、預金及び有価証券の残高等計数を確認し照合を行った。

第4 審査の結果

審査に付された、令和 7 年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は証拠書類と符合し予算の執行はおおむね適正であった。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模について

本年度松阪市一般会計・特別会計の決算の規模は、予算現額 1,667 億 1,105 万円に対し、歳入決算額 1,631 億 4,154 万円、歳出決算額 1,557 億 3,721 万円で、形式収支は 74 億 433 万円である。この中には翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 6,304 万円が含まれていることから、これを控除した実質収支額は 69 億 4,129 万円となっている。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
予 算 現 額	85,968,736,447	80,742,316,000	166,711,052,447
歳 入 決 算 額	83,789,868,010	79,351,670,272	163,141,538,282
歳 出 決 算 額	80,132,809,809	75,604,399,297	155,737,209,106
形 式 収 支	3,657,058,201	3,747,270,975	7,404,329,176
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	463,040,740	0	463,040,740
実 質 収 支 額	3,194,017,461	3,747,270,975	6,941,288,436

(2) 歳入歳出決算額について

各会計の歳入歳出決算額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	会 計	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
歳入	一 般 会 計	83,789,868,010	78,003,597,827	5,786,270,183	7.4
	競 輪 事 業 特 別 会 計	37,862,977,448	35,689,085,409	2,173,892,039	6.1
	国民健康保険事業特別会計	16,531,714,804	16,158,878,570	372,836,234	2.3
	介護保険事業特別会計	20,067,837,637	19,755,006,035	312,831,602	1.6
	後期高齢者医療事業特別会計	4,885,858,924	4,695,710,336	190,148,588	4.0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,281,459	3,658,749	△377,290	△10.3
	合 計	163,141,538,282	154,305,936,926	8,835,601,356	5.7
歳出	一 般 会 計	80,132,809,809	74,481,865,387	5,650,944,422	7.6
	競 輪 事 業 特 別 会 計	35,501,129,049	33,590,694,644	1,910,434,405	5.7
	国民健康保険事業特別会計	15,805,780,228	15,703,936,580	101,843,648	0.6
	介護保険事業特別会計	19,457,598,504	19,179,607,299	277,991,205	1.4
	後期高齢者医療事業特別会計	4,837,047,565	4,648,349,347	188,698,218	4.1
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,843,951	3,230,392	△386,441	△12.0
	合 計	155,737,209,106	147,607,683,649	8,129,525,457	5.5

(3) 財政構造の状況について

普通会計(注1)を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられている経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、財政力指数は、次のとおりである。

(注1) 普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査(決算統計)において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握及び分析に用いられる統計上の会計であり、本市においては、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を集約、調整したものである。

(注2) 類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市区町村を35のグループに分類した結果、同じグループに属する団体をいう。(資料第12表参照：IV-2)

ア 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の経常収支比率は88.0%で、前年度に比べると1.0ポイント上昇している。

なお、臨時財政対策債は、平成13年の制度設立以来、初めて発行可能額が0円となったことから、借入れは行われていない。

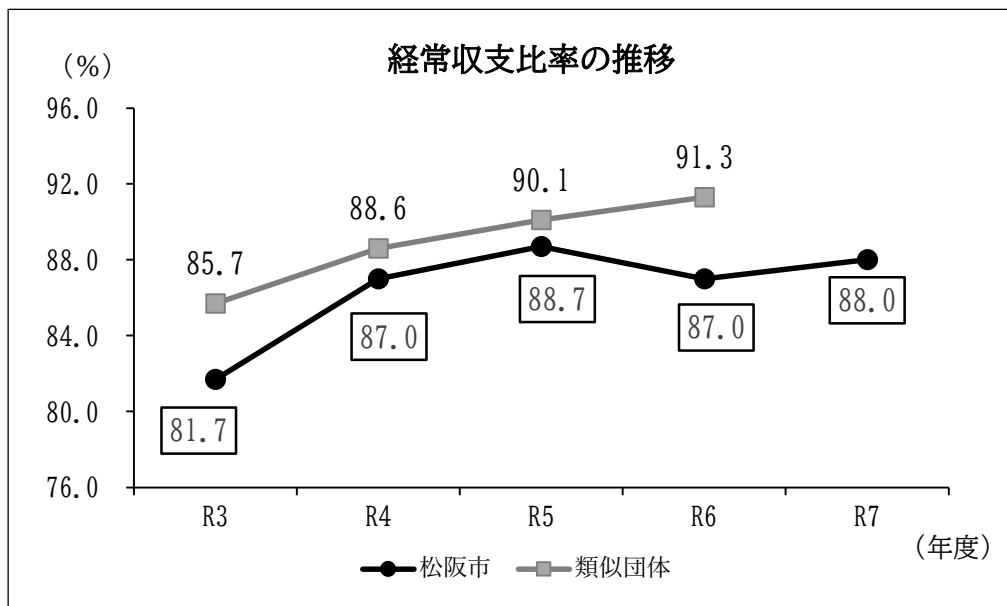
(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	39,385,245	37,947,870	1,437,375
経 常 一 般 財 源	44,755,484	43,466,596	1,288,888
臨 時 財 政 対 策 債	0	158,319	△158,319
減 収 補 填 債	0	0	0
経 常 収 支 比 率	88.0	87.0	1.0

類似団体比較(注2)

	令 和 6 年 度	
	類似団体平均	順 位
経 常 収 支 比 率	91.3%	4 / 16

$$\text{※経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債等}} \times 100$$



イ 公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の公債費負担比率は11.1%で、前年度に比べると0.6ポイント上昇している。

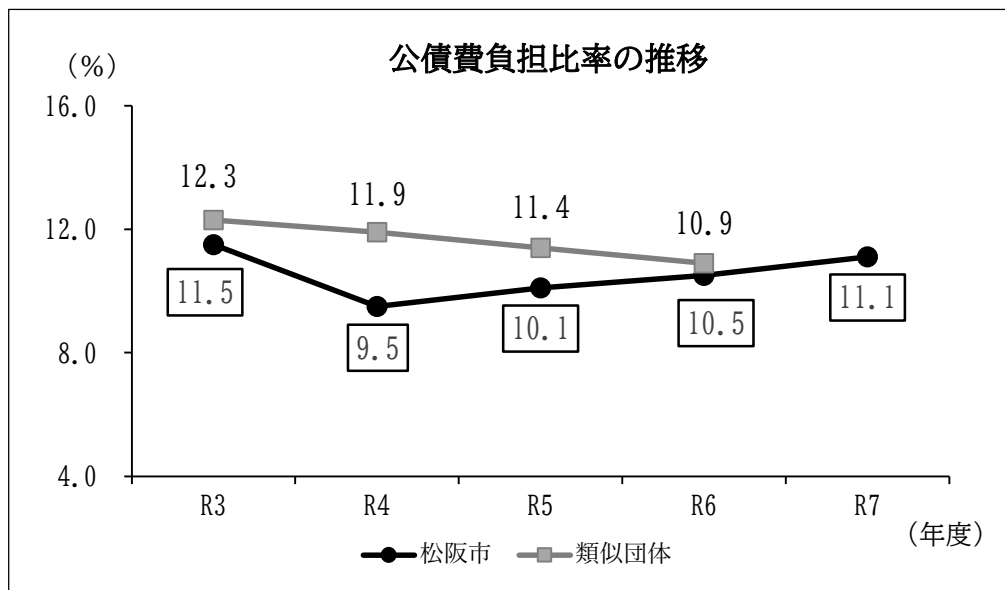
(単位: 千円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源	6,088,502	5,519,362	569,140
一 般 財 源 総 額	54,930,148	52,571,948	2,358,200
公 債 費 負 担 比 率	11.1	10.5	0.6

類似団体比較 (注2)

	令 和 6 年 度	
	類似団体平均	順 位
公 債 費 負 担 比 率	10.9%	6 / 16

$$\text{※公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



ウ 実質公債費比率

自治体の標準的に入ってくる税金や地方交付税など（実際の額ではなく理論値）のうち、何%が借金の返済に使われているのかを示す値である。

当年度の実質公債費比率は 2.7%で、前年度に比べると 0.8 ポイント上昇している。

この比率が 18%を超えると地方債の起債に国等の許可が必要となり、早期健全化基準の 25%を超えると財政健全化計画の策定等が求められることとなる。

この比率は、元利償還金に加え、公営企業債の元利償還金に充当された一般会計からの繰出金や、一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を取り入れている。算出式は次のとおりで 3 か年の平均で算出される。

（単位：％）

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
単 年 度 比 率	2.94665	2.69744	2.60587
実 質 公 債 費 比 率	2.7	1.9	1.5

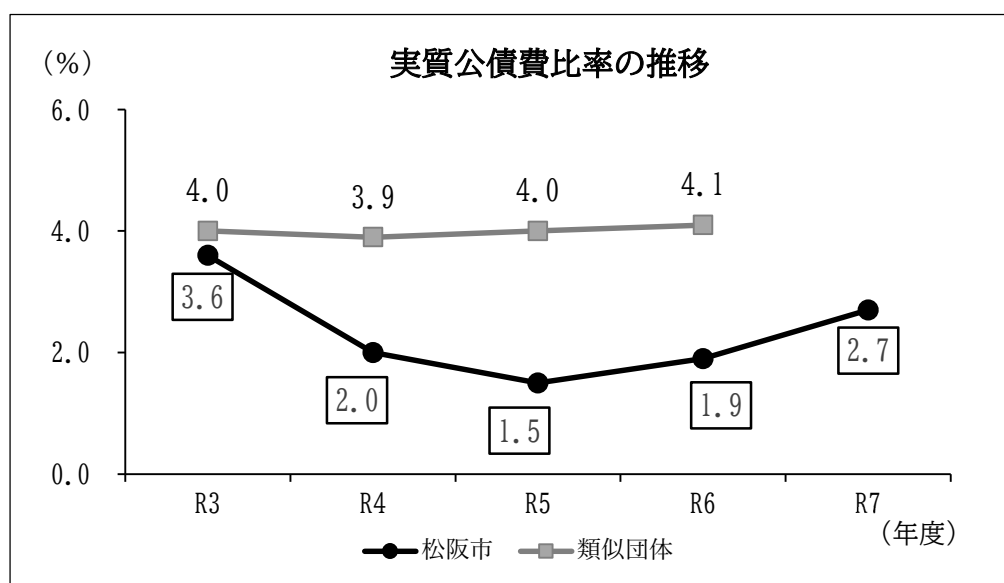
類似団体比較（注 2）

	令 和 6 年 度	
	類似団体平均	順 位
実 質 公 債 費 比 率	4.1%	5 / 16

$$\text{※単年度比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）	6,088,502千円（R7）
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）	2,979,212千円（R7）
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	1,258,183千円（R7）
D：地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,715,091千円（R7）
E：標準財政規模	43,856,932千円（R7）

※実質公債費比率 = 単年度比率3か年の平均(R7年度はR5～R7年度の平均)



エ 財政力指数

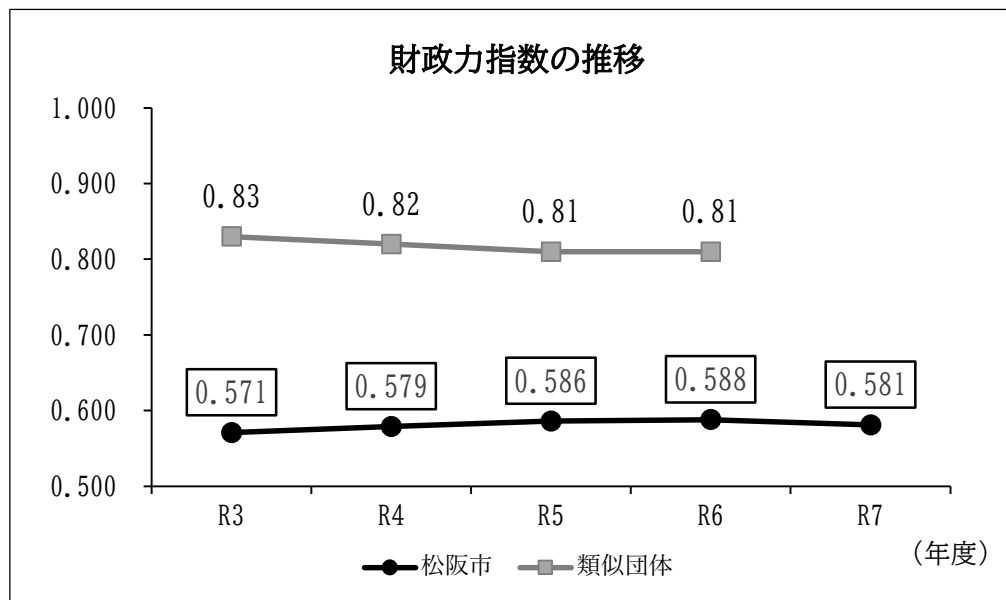
市町村の財政力の強弱を示すものとして用いられる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年を平均したものであり、この数値が高いほど財政力が強いとみることができ、単年度指数が「1.000」を超える場合は、普通交付税が交付されない。

当年度の財政力指数は0.581で、前年度に比べると0.007ポイント低下している。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基準財政収入額	21,847,809 千円	21,242,800 千円	21,255,570 千円
基準財政需要額	38,092,917 千円	36,902,116 千円	35,827,146 千円
単年度指数	0.574	0.576	0.593
財政力指数	0.581	0.588	0.586

類似団体比較（注2）

	令和6年度	
	類似団体平均	順位
財政力指数	0.81	13 / 16



一 般 会 計

2 一 般 会 計

(1) 概況

予算編成の経過をみると、当初予算額 785 億 7,212 万円、補正予算額 60 億 614 万円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 13 億 9,048 万円で、予算現額 859 億 6,874 万円の規模となっており、この予算に基づき各種事業が執行されている。

予算現額に対し、歳入決算額は 837 億 8,987 万円（収入率 97.5%）、歳出決算額は 801 億 3,281 万円（執行率 93.2%）であり、継続費通次繰越として 5 億 3,607 万円、繰越明許費として 16 億 3,844 万円が翌年度へ繰り越されている。

(2) 決算収支について

決算収支の状況は、歳入歳出差引額（形式収支）は 36 億 5,706 万円で、この全額が翌年度へ繰り越されている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 6,304 万円を控除した 31 億 9,402 万円が実質収支額である。

また、実質単年度収支額は 6 億 2,478 万円の赤字で、財政調整基金を 16 億 3,575 万円積み立て、22 億 3,194 万円を取り崩したことにより、前年度に比べ 21 億 4,972 万円減少した。

（単位：円）

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額	85,968,736,447	79,398,949,826	6,569,786,621
歳 入 決 算 額	83,789,868,010	78,003,597,827	5,786,270,183
歳 出 決 算 額	80,132,809,809	74,481,865,387	5,650,944,422
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 形 式 収 支 ）	3,657,058,201	3,521,732,440	135,325,761
翌年度へ繰り越すべき財源	463,040,740	299,117,437	163,923,303
実 質 収 支 額	3,194,017,461	3,222,615,003	△28,597,542
単 年 度 収 支 額	△28,597,542	812,054,656	△840,652,198
実 質 単 年 度 収 支 額	△624,781,772	1,524,938,677	△2,149,720,449

単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

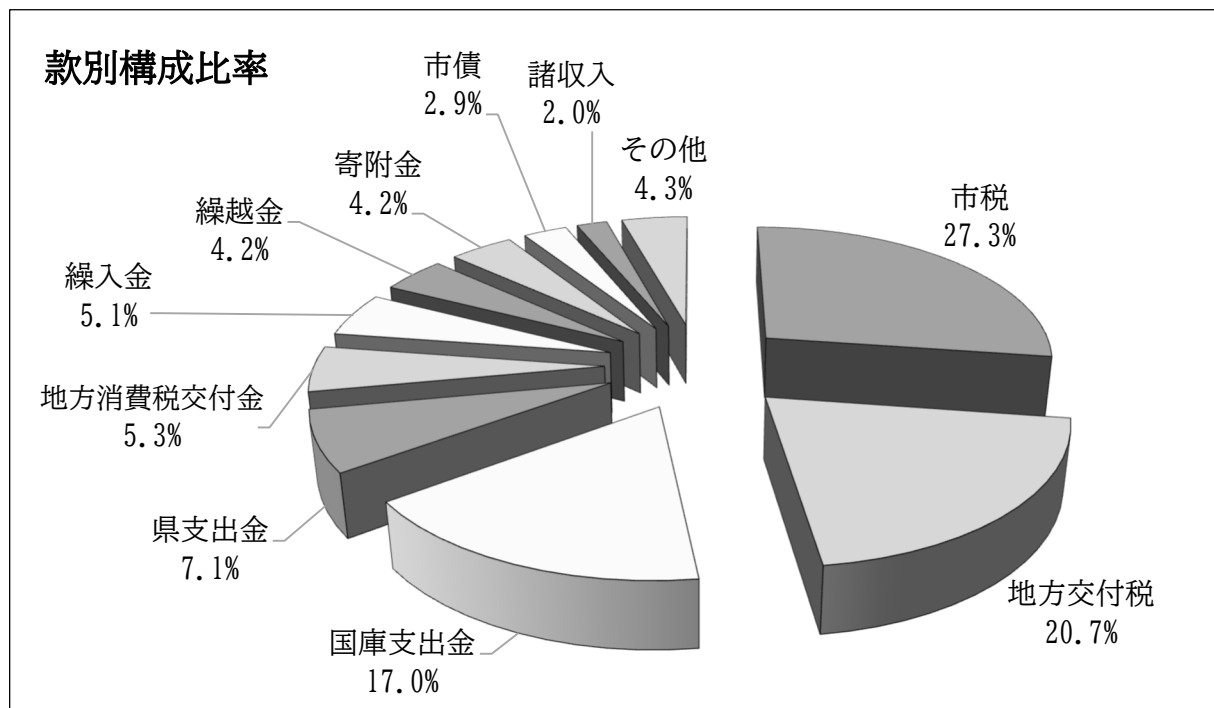
実質単年度収支額＝単年度収支額＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(3) 歳入の状況について

収入済額は837億8,987万円で、予算現額859億6,874万円に対する収入率は97.5%、調定額866億9,731万円に対する収入率は96.6%で、不納欠損額6,467万円を控除後の収入未済額は28億4,277万円である。

ア 構成比率

款別の構成比率は、市税27.3%、地方交付税20.7%、国庫支出金17.0%、県支出金7.1%、地方消費税交付金5.3%の順となっている。



イ 歳入構成

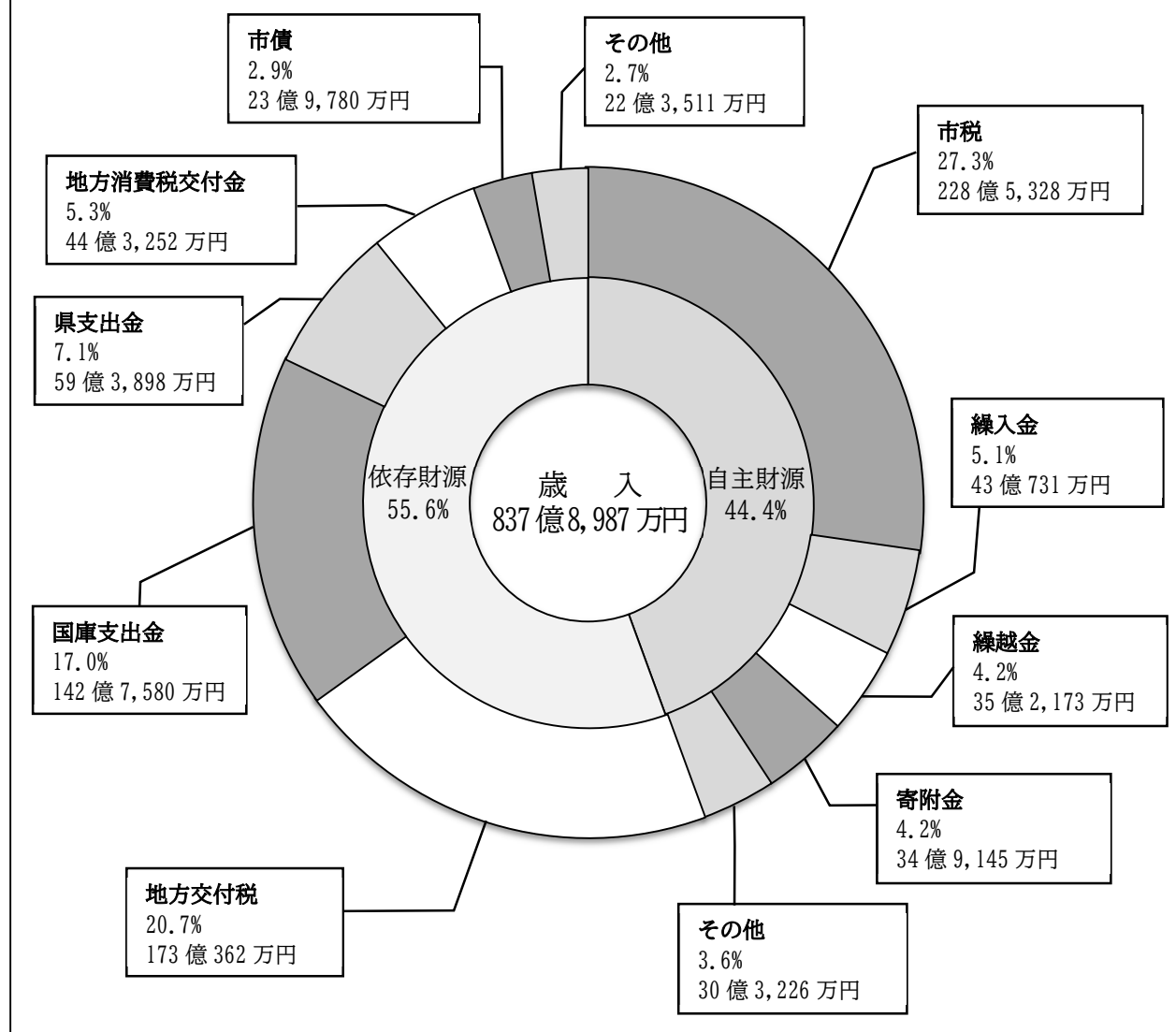
歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源は372億604万円、依存財源は465億8,383万円で、自主財源が歳入決算額に占める割合は44.4%となっている。(資料第6表参照)

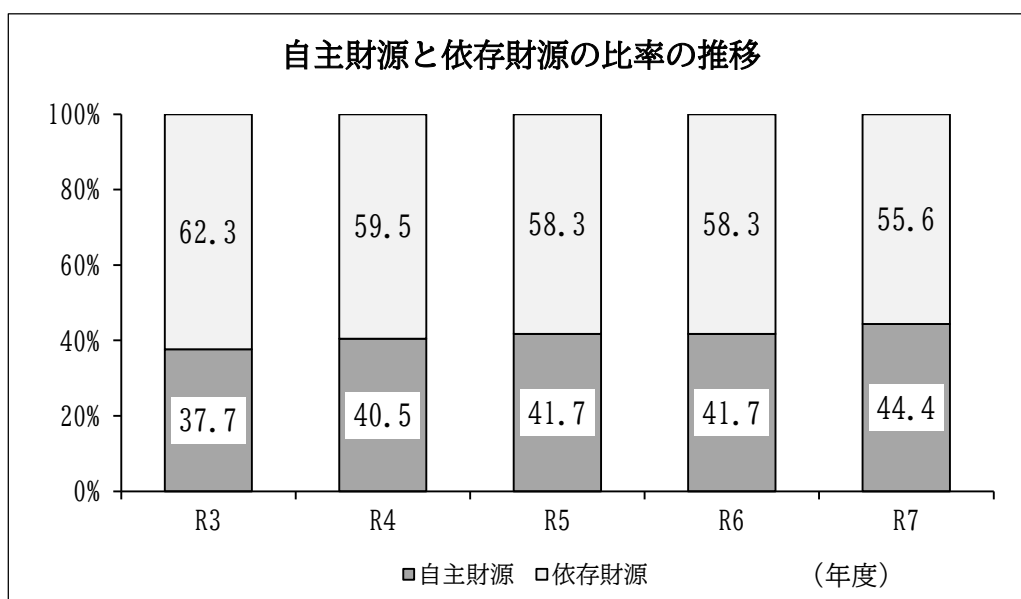
(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
自 主 財 源	37,107,151,707	37,206,042,006	44.4	100.3
依 存 財 源	48,861,584,740	46,583,826,004	55.6	95.3
歳 入 合 計	85,968,736,447	83,789,868,010	100.0	97.5

自主財源、依存財源の状況



自主財源と依存財源の比率の推移



ウ 収入未済額の状況

当年度の収入未済額は28億4,277万円で、調定額866億9,731万円に対する割合は3.3%となっている。なお、事業繰越分17億1,147万円を除くと、11億3,130万円となり、前年度に比べ3,292万円増加している。

収入未済額の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額	備 考
市 税	907,835,081	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分 301,941,816 605,893,265
分担金及び 負担金	8,202,637 (うち繰越明許費) 1,965,631	農 業 費 分 担 金 河 川 費 分 担 金 老 人 福 祉 費 負 担 金 児 童 福 祉 費 負 担 金 1,076,431 889,200 425,013 5,811,993
使用料及び 手数料	44,608,989	保 健 衛 生 使 用 料 商 工 使 用 料 住 宅 使 用 料 78,220 1,100 44,529,669
国庫支出金	329,429,567 (うち繰越明許費) 329,429,567	総 務 管 理 費 補 助 金 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 補 助 金 児 童 福 祉 費 補 助 金 道 路 橋 り ょ う 費 補 助 金 河 川 費 補 助 金 都 市 計 画 費 補 助 金 小 学 校 費 補 助 金 中 学 校 費 補 助 金 幼 稚 園 費 補 助 金 40,000,000 3,635,000 10,347,000 70,205,100 15,111,467 24,000,000 80,063,000 81,171,000 4,897,000
県支出金	24,975,000 (うち繰越明許費) 24,975,000	農 業 費 補 助 金 24,975,000
諸 収 入	172,621,504	福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入 総 務 費 雑 入 民 生 費 雑 入 商 工 費 雑 入 土 木 費 雑 入 477,254 2,990,000 99,919 161,515,082 140,000 7,399,249
市 債	1,355,100,000 (うち継続費通次繰越) 440,800,000 (うち繰越明許費) 914,300,000	清 掃 債 農 業 債 道 路 橋 り ょ う 債 河 川 債 都 市 計 画 債 消 防 債 小 学 校 債 中 学 校 債 保 健 体 育 債 幼 稚 園 債 440,800,000 106,200,000 71,400,000 198,400,000 21,600,000 11,100,000 131,200,000 159,800,000 204,000,000 10,600,000
合 計	2,842,772,778 (うち継続費通次繰越) 440,800,000 (うち繰越明許費) 1,270,670,198	

エ 不納欠損処分の状況

(ア) 市税

市税の不納欠損額は 3,571 件 4,892 万円で、その内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項によるものが 418 件 1,146 万円、同法第 18 条によるものが 3,153 件 3,747 万円である。調定額 238 億 1,004 万円に対する比率は 0.2%となっている。

(単位：件、円)

区 分	執 行 停 止 処 分				地方税法第18条		合 計	
	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項					
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税 (個 人)	237	4,998,031	0	0	655	7,888,576	892	12,886,607
市 民 税 (法 人)	0	0	0	0	18	986,500	18	986,500
固定資産税	102	5,234,694	0	0	2,169	23,713,940	2,271	28,948,634
都市計画税		635,071		0		2,876,971		3,512,042
軽自動車税	79	587,938	0	0	311	2,000,160	390	2,588,098
合 計	418	11,455,734	0	0	3,153	37,466,147	3,571	48,921,881
前 年 度 計	557	9,219,009	114	6,847,128	3,717	61,981,677	4,388	78,047,814
増 減	△139	2,236,725	△114	△6,847,128	△564	△24,515,530	△817	△29,125,933

(イ) その他の科目

税以外の不納欠損額は 1,575 万円で、内訳は次のとおりである。

(単位：件、円)

科 目	内 訳		件 数	金 額
分 担 金 及 び 負 担 金	児 童 福 祉 費 負 担 金	私 立 保 育 園 保 育 料	29	409,388
		公 立 保 育 園 保 育 料	6	111,000
使 用 料 及 び 手 数 料	保 健 衛 生 使 用 料	休 日 夜 間 応 急 診 療 所 使 用 料	43	125,150
	住 宅 使 用 料	公 営 住 宅 使 用 料	3	3,310,869
諸 収 入	民 生 費 雑 入	生 活 保 護 法 第 63 条 返 還 金	28	5,484,315
		生 活 保 護 法 第 77 条 の 2 徴 収 金	6	218,794
		生 活 保 護 法 第 78 条 徴 収 金	6	2,787,461
	土 木 費 雑 入	市 営 住 宅 残 存 物 撤 去 処 分 入 居 者 負 担 収 入	2	585,360
		市 営 住 宅 明 渡 し 遅 延 損 害 金	2	2,716,000
合 計			125	15,748,337

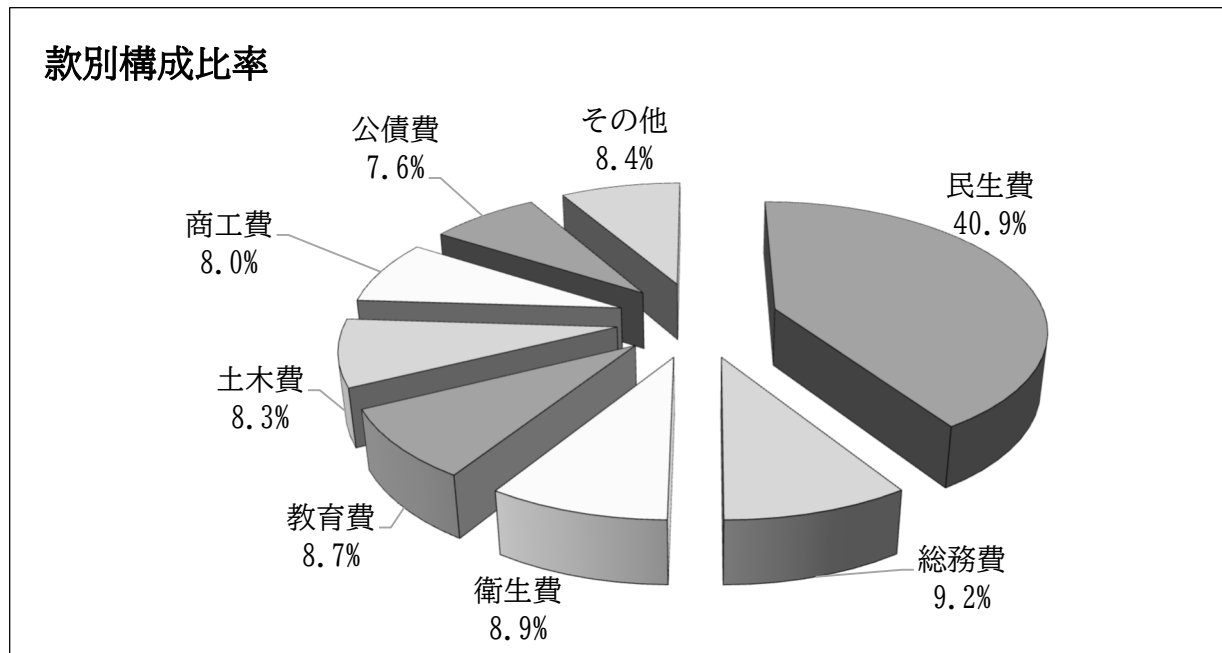
(ア)と(イ)を合わせた不納欠損額総額は、6,467 万円となる。

(4) 歳出の状況について

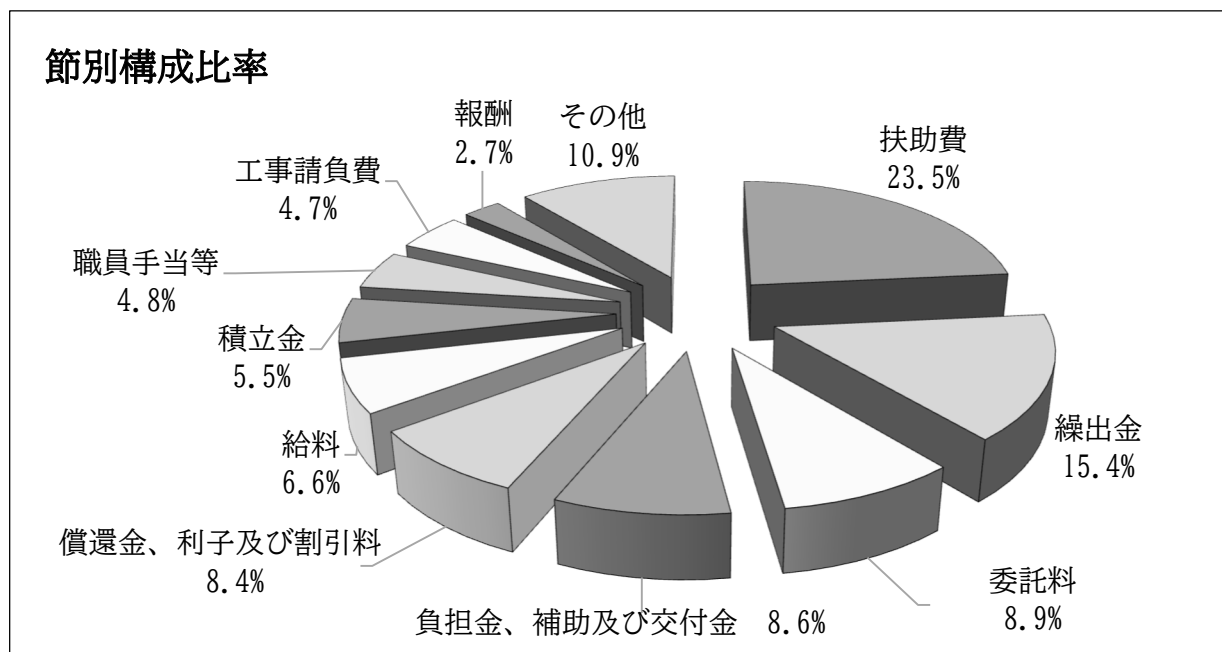
支出済額は801億3,281万円で、予算現額859億6,874万円に対し、執行率は93.2%、翌年度繰越額21億7,451万円を差し引いた予算不用額は36億6,142万円である。

ア 構成比率

款別の構成比率は、民生費40.9%、総務費9.2%、衛生費8.9%、教育費8.7%、土木費8.3%、商工費8.0%の順となっている。



節別の構成比率は、扶助費23.5%、繰出金15.4%、委託料8.9%、負担金、補助及び交付金8.6%、償還金、利子及び割引料8.4%、給料6.6%の順となっている。



イ 予算の不用額

当年度の不用額は 36 億 6,142 万円で、予算現額 859 億 6,874 万円に対する割合は 4.3%となっている。

不用額の主な内容については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	11,216,207	議 会 費 11,216,207
総 務 費	374,288,801	賦 課 徴 収 費 56,306,580 財 産 管 理 費 55,836,435 一 般 管 理 費 38,130,731 地 域 振 興 局 費 37,400,341
民 生 費	1,639,742,501	児 童 福 祉 総 務 費 455,275,098 私 立 保 育 園 費 270,628,969 障 害 者 総 合 支 援 費 207,714,077 扶 助 費 164,071,934
衛 生 費	584,704,213	病 院 費 270,671,387 予 防 費 117,797,623 健 康 増 進 費 32,947,967 母 子 保 健 費 28,803,588
労 働 費	5,144,088	労 働 諸 費 4,027,405
農林水産業費	94,347,932	林 業 振 興 費 26,025,495 農 地 費 19,533,045
商 工 費	250,396,773	ブ ラ ン ド 推 進 費 76,102,407 文 化 セ ン タ ー 費 44,793,397
土 木 費	137,941,431	住 宅 管 理 費 48,684,506 公 園 管 理 費 16,363,694 建 築 開 発 費 13,009,598
消 防 費	13,396,919	非 常 備 消 防 費 9,889,687
教 育 費	497,998,622	学校管理費(小学校費) 77,876,183 幼 稚 園 管 理 費 64,315,621 私 立 幼 稚 園 費 59,972,611 学校管理費(中学校費) 40,881,730
災 害 復 旧 費	17,225,200	農 地 等 災 害 復 旧 費 13,250,500
公 債 費	5,013,013	利 子 5,012,997
予 備 費	30,000,000	
合 計	3,661,415,700	

ウ 他会計への繰出金

一般会計から他会計への繰出金は123億3,128万円（前年度に比べ15億1,758万円の増）で、その内訳は、特別会計への繰出金が68億9,706万円（同1億3,032万円増）、公営企業会計への繰出金が54億3,423万円（同13億8,727万円増）となっている。

繰出金の内訳については、次表のとおりである。

（単位：円）

特 別 会 計	金 額	公 営 企 業 会 計	金 額
国民健康保険事業	1,289,843,094	水 道 事 業	85,829,625
介護保険事業	2,924,151,000	下 水 道 事 業	3,193,311,000
後期高齢者医療事業	2,683,061,269	公 共 下 水 道 事 業	3,026,254,000
		農 業 集 落 排 水 事 業	59,521,000
		公 共 浄 化 槽 事 業	107,536,000
		松 阪 市 民 病 院 事 業	2,155,088,302
合 計	6,897,055,363	合 計	5,434,228,927

(5) 将来にわたる財政負担などの状況について

市債現在高及び債務負担行為現在高の一般財源相当額515億6,084万円から将来の財政負担に備える財源としての財政調整基金現在高135億658万円を差し引いた財政負担は380億5,425万円となっている。

（単位：円）

	現 在 高	支出予定額の財源内訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
市債現在高 （令和7年度「令和8年5月末現在」）	39,388,360,811	223,091,091	39,165,269,720
債務負担行為現在高 （令和8年度以降の支出予定額）	16,280,433,000	3,884,866,000	12,395,567,000
合 計	55,668,793,811	4,107,957,091	51,560,836,720
財政調整基金現在高 （令和7年度「令和8年5月末現在」）	13,506,584,610		

注1 市債現在高の特定財源は減債基金繰入金（令和7年度「令和8年5月末」減債基金現在高）

注2 債務負担行為現在高の特定財源は国県支出金、市債等

(6) 一時借入金の状況について

予算第4条で一時借入金の限度額（40億円）を定めているが、借入れは行われていない。

（単位：円）

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	4,000,000,000	0	4,000,000,000

(7) 歳入歳出決算の款別について

(歳 入)

第1款 市 税

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 済 額	収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7	22,844,464,000	23,810,041,498	48,921,881	8,820,536	100.1	96.0	
		22,853,284,536	907,835,081				
R6	21,619,805,000	22,849,632,599	78,047,814	290,955,254	101.3	95.9	
		21,910,760,254	860,824,531				
前 年 度 対 比	金 額	1,224,659,000	960,408,899	△29,125,933			
			942,524,282	47,010,550			
	増減率	5.7	4.2	△37.3			
			4.3	5.5			

収入済額を前年度と比較すると、9億4,252万円（4.3%）増加している。収入未済額は4,701万円（5.5%）増加した。調定額に対する収入率は前年度比0.1ポイント上昇して96.0%となった。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増減率
市 民 税	9,876,501,288	9,024,455,638	852,045,650	9.4
固 定 資 産 税	9,949,953,563	9,888,430,137	61,523,426	0.6
軽 自 動 車 税	693,027,971	669,637,238	23,390,733	3.5
市 た ば こ 税	1,146,369,559	1,156,568,173	△10,198,614	△0.9
都 市 計 画 税	1,187,432,155	1,171,669,068	15,763,087	1.3
特別土地保有税	0	0	0	-
合 計	22,853,284,536	21,910,760,254	942,524,282	4.3

市税の現年課税分と滞納繰越分は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額	22,637,648,000	206,816,000	22,844,464,000
調 定 額	22,943,979,310	866,062,188	23,810,041,498
収 入 済 額	22,642,037,494	211,247,042	22,853,284,536
不 納 欠 損 額	0	48,921,881	48,921,881
収 入 未 済 額	301,941,816	605,893,265	907,835,081
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	4,389,494	4,431,042	8,820,536
収 入 率	対 予 算	100.1	102.1
	対 調 定	98.7	24.4
			96.0

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7		752,064,000	752,064,000	752,064,000	0	100.0	100.0
				0			
R6		737,301,000	737,301,000	737,301,000	0	100.0	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	14,763,000	14,763,000	14,763,000			
				0			
	増減率	2.0	2.0				
			—				

収入済額を前年度と比較すると、1,476 万円（2.0%）増加している。この収入は、国税として徴収したものを、国が一定の基準により市に対して譲与するものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年 度			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7		40,400,000	40,400,000	40,400,000	0	100.0	100.0	
				0				
R6		10,160,000	10,160,000	10,160,000	0	100.0	100.0	
				0				
前 年 度 対 比	金 額	30,240,000	30,240,000	30,240,000				
				0				
	増減率	297.6	297.6	297.6				
				—				

収入済額を前年度と比較すると、3,024 万円（297.6%）増加している。この収入は、県民税として徴収された利子割（徴収費相当額調整後）の 3/5 が交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7		239,714,000	239,714,000	239,714,000	0	100.0	100.0
				0			
R6		237,850,000	237,850,000	237,850,000	0	100.0	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	1,864,000	1,864,000	1,864,000			
				0			
	増減率	0.8	0.8	0.8			
				—			

収入済額を前年度と比較すると、186 万円（0.8%）増加している。この収入は、県民税として徴収された配当割（徴収費相当額調整後）の 3/5 が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7	377,394,000	377,394,000	377,394,000 0	0	100.0	100.0
R6	329,411,000	329,411,000	329,411,000 0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	47,983,000	47,983,000 0			
			14.6 —			
	増減率	14.6	14.6 —			
			—			

収入済額を前年度と比較すると、4,798 万円 (14.6%) 増加している。この収入は、県民税として徴収された株式等譲渡所得割（徴収費相当額調整後）の 3/5 が交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7	4,432,521,000	4,432,521,000	4,432,521,000 0	0	100.0	100.0
R6	4,104,516,000	4,104,516,000	4,104,516,000 0	0	100.0	100.0
前 年 度 対 比	金 額	328,005,000	328,005,000 0			
			8.0 —			
	増減率	8.0	8.0 —			
			—			

収入済額を前年度と比較すると、3 億 2,801 万円 (8.0%) 増加している。この収入は、県税として国から払い込まれた地方消費税額の 1/2 が交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7	40,571,000	40,571,159	40,571,159 0	159	100.1	100.0
R6	38,965,000	38,965,010	38,965,010 0	10	100.1	100.0
前 年 度 対 比	金 額	1,606,000	1,606,149 0			
			4.1 —			
	増減率	4.1	4.1 —			
			—			

収入済額を前年度と比較すると、161 万円 (4.1%) 増加している。この収入は、県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、松阪市に所在するゴルフ場分の 7/10 が交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7		95,970,000	95,970,000	95,970,000	0	100.0	100.0
				0			
R6		102,857,000	102,857,000	102,857,000	0	100.0	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	△6,887,000	△6,887,000	△6,887,000			
				0			
	増減率	△6.7	△6.7	△6.7			
				—			

収入済額を前年度と比較すると、689万円（6.7%）減少している。この収入は、県税として徴収された自動車税環境性能割の43%が交付されるものである。

第9款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年 度			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7			522,103,000	522,103,000	522,103,000	0	100.0	100.0
					0			
R6			476,847,000	476,847,000	476,847,000	0	100.0	100.0
					0			
前 年 度 対 比	金 額	45,256,000	45,256,000	45,256,000				
				0				
	増減率	9.5	9.5	9.5				
				—				

収入済額を前年度と比較すると、4,526万円（9.5%）増加している。この収入は、県税として徴収された法人事業税の7.7%を乗じて得た額を、法人税割額で按分して交付されるものである。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

（単位：千円、％）

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7		371,000	371,000	371,000	0	100.0	100.0
				0			
R6		361,000	361,000	361,000	0	100.0	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	10,000	10,000	10,000			
				0			
	増減率	2.8	2.8	2.8			
				—			

収入済額を前年度と比較すると、1万円（2.8%）増加している。この収入は、自衛隊が使用する演習場等の用に供する土地、建物及び工作物が所在する市町村に対し交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7	152,546,000	152,546,000	152,546,000	0	100.0	100.0
			0			
R6	850,475,000	850,475,000	850,475,000	0	100.0	100.0
			0			
前 年 度 対 比	金 額	△697,929,000	△697,929,000			
			0			
	増減率	△82.1	△82.1			
			—			

収入済額を前年度と比較すると、6億9,793万円(82.1%)減少している。この収入は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収を補てんするために交付されるものなどである。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7	17,303,618,000	17,303,618,000	17,303,618,000	0	100.0	100.0
			0			
R6	16,693,259,000	16,693,259,000	16,693,259,000	0	100.0	100.0
			0			
前 年 度 対 比	金 額	610,359,000	610,359,000			
			0			
	増減率	3.7	3.7			
			—			

収入済額を前年度と比較すると、6億1,036万円(3.7%)増加している。この交付税の内訳は、普通交付税162億4,104万円、特別交付税10億6,258万円である。

この収入は、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために所得税及び法人税の各33.1%、酒税の50.0%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を原資に交付されるものである。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額を基本として交付されるものである。

特別交付税は、災害等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7	13,980,000	13,980,000	13,980,000	0	100.0	100.0
			0			
R6	14,366,000	14,366,000	14,366,000	0	100.0	100.0
			0			
前 年 度 対 比	金 額	△386,000	△386,000			
			0			
	増減率	△2.7	△2.7			
			—			

収入済額を前年度と比較すると、39万円(2.7%)減少している。この収入は、交通反則金を原資に、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に対して交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
		収 入 済 額	収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7	388,835,270	409,840,472	520,388	12,282,177	103.2	97.9
		401,117,447	8,202,637			
R6	420,933,640	404,015,513	309,531	△31,102,599	92.6	96.5
		389,831,041	13,874,941			
前 年 度 対 比	金 額	△32,098,370	5,824,959			
			210,857			
	増減率	△7.6	11,286,406			
			△5,672,304			
			1.4			
			68.1			
			2.9			
			△40.9			

収入済額を前年度と比較すると、1,129万円(2.9%)増加している。

収入済額の主な内容は、児童福祉費負担金 3 億 826 万円、老人福祉費負担金 6,341 万円、林業費分担金 1,346 万円である。

不納欠損額は 52 万円で、児童福祉費負担金（保育園保育料）である。

収入未済額 820 万円の内、197 万円は、農業費分担金（県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費〔農地費〕、市単土地改良事業費）、河川費分担金（県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金）で、事業費の繰越しによるものである。また、624 万円は、老人福祉費負担金（老人ホーム入所自己負担金）、児童福祉費負担金（保育園保育料）である。

児童福祉費負担金（保育園保育料）の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	収入率
私立保育園保育料	212,340,000	222,822,359	218,826,280	409,388 3,586,691	98.2
現 年 度 分	212,340,000	217,923,650	216,563,950	0 1,359,700	99.4
滞 納 繰 越 分	0	4,898,709	2,262,330	409,388 2,226,991	46.2
公立保育園保育料	81,598,000	90,682,249	88,345,947	111,000 2,225,302	97.4
現 年 度 分	81,598,000	88,717,000	87,733,300	0 983,700	98.9
滞 納 繰 越 分	0	1,965,249	612,647	111,000 1,241,602	31.2

第15款 使用料及び手数料

（単位：円、％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額 収 入 済 額	不 納 欠 損 額 収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率 対予算 対調定
R7	736,767,000	853,634,695 805,589,687	3,436,019 44,608,989	68,822,687	109.3 94.4
R6	747,542,000	853,936,088 806,517,747	380,600 47,037,741	58,975,747	107.9 94.4
前年度対比	金額 増減率	△10,775,000 △1.4	△301,393 △928,060 0.0 △0.1	3,055,419 △2,428,752 802.8 △5.2	

収入済額を前年度と比較すると、93万円（0.1％）減少している。

収入済額の内容は、清掃手数料2億167万円、住宅使用料1億5,389万円、保健衛生使用料1億3,921万円、道路橋りょう使用料1億223万円である。

不納欠損額は344万円で、保健衛生使用料（休日夜間応急診療所使用料）、住宅使用料（公営住宅使用料）である。

また、収入未済額は4,461万円で、保健衛生使用料（休日夜間応急診療所使用料）、商工使用料（市街地再開発敷地占用料）、住宅使用料（公営住宅使用料、若者定住住宅使用料、若者定住住宅駐車場使用料）である。

住宅使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入率
				収 入 未 済 額	
公 営 住 宅 使 用 料	136,513,000	191,628,529	144,301,491	3,310,869	75.3
				44,016,169	
				0	96.8
現 年 度 分	134,569,000	145,208,768	140,611,978	4,596,790	
滞 納 繰 越 分	1,944,000	46,419,761	3,689,513	3,310,869	7.9
				39,419,379	
若 者 定 住 住 宅 使 用 料	6,843,000	8,347,400	7,866,900	0	94.2
				480,500	
				0	97.9
現 年 度 分	6,797,000	7,975,400	7,804,900	170,500	
滞 納 繰 越 分	46,000	372,000	62,000	0	16.7
				310,000	
若 者 定 住 住 宅 駐 車 場 使 用 料	26,000	52,175	19,175	0	36.8
				33,000	
				0	49.2
現 年 度 分	17,000	38,975	19,175	19,800	
滞 納 繰 越 分	9,000	13,200	0	0	0.0
				13,200	
農 林 業 就 業 者 住 宅 使 用 料	630,000	1,295,000	1,295,000	0	100.0
				0	
				0	100.0
現 年 度 分	630,000	1,260,000	1,260,000	0	
滞 納 繰 越 分	0	35,000	35,000	0	100.0
				0	
敷 地 占 用 料	404,000	409,840	409,840	0	100.0
				0	
				0	100.0
現 年 度 分	404,000	409,840	409,840	0	
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-
				0	

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7		14,932,137,290	14,605,224,984	14,275,795,417	△656,341,873	95.6	97.7
				329,429,567			
R6		14,259,507,667	13,984,505,684	13,576,544,794	△682,962,873	95.2	97.1
				407,960,890			
前 年 度 対 比	金 額	672,629,623	620,719,300	699,250,623			
				△78,531,323			
	増減率	4.7	4.4	5.2			
				△19.2			

収入済額を前年度と比較すると、6億9,925万円（5.2%）増加している。

収入済額の内容は、児童福祉費負担金 50 億 2,237 万円、生活保護費負担金 28 億 7,040 万円、社会福祉費負担金 27 億 5,831 万円、社会福祉費補助金 8 億 4,912 万円、児童

福祉費補助金 6 億 721 万円、総務管理費補助金 4 億 8 万円、商工費補助金 2 億 8,940 万円である。

また、収入未済額 3 億 2,943 万円は、総務管理費補助金（避難生活環境改善事業費）、戸籍住民基本台帳費補助金（戸籍住民基本台帳一般経費）、児童福祉費補助金（物価高対応子育て応援手当支給事業費）、道路橋りょう費補助金（地方創生道整備事業費、道路ネットワーク整備事業費、橋りょう耐震対策事業費、通学路歩行空間整備事業費、踏切道改良事業費、橋りょう長寿命化事業費）、河川費補助金（総合雨水対策 10 か年戦略事業費）、都市計画費補助金（公園施設長寿命化対策事業費）、小学校費補助金（小学校施設整備事業費）、中学校費補助金（中学校施設整備事業費）、幼稚園費補助金（幼稚園施設整備事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第 17 款 県 支 出 金

(単位：円、%)

(単位:千円、%)							
年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7		6,042,495,450	5,963,953,428	5,938,978,428	△103,517,022	98.3	99.6
				24,975,000			
R6		5,712,043,000	5,545,582,087	5,391,241,137	△320,801,863	94.4	97.2
				154,340,950			
前 年 度 対 比	金 額	330,452,450	418,371,341	547,737,291			
				△129,365,950			
	増減率	5.8	7.5	10.2			
				△83.8			

収入済額を前年度と比較すると、5 億 4,774 万円（10.2%）増加している。

収入済額の内容は、社会福祉費負担金 16 億 8,965 万円、児童福祉費負担金 12 億 9,141 万円、老人福祉費負担金 4 億 6,192 万円、社会福祉費補助金 3 億 8,848 万円である。

また、収入未済額 2,498 万円は、農業費補助金（県営ため池等整備事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第 18 款 財 産 収 入

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7		160,130,000	162,177,244	162,177,244	2,047,244	101.3	100.0
				0			
R6		39,732,000	41,863,105	41,863,105	2,131,105	105.4	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	120,398,000	120,314,139	120,314,139			
				0			
	増減率	303.0	287.4	287.4			
				—			

収入済額を前年度と比較すると、1 億 2,031 万円（287.4%）増加している。

収入済額の内容は、利子及び配当金 4,251 万円、建物売払収入 3,605 万円、出資金返還収入 3,000 万円、土地売払収入 2,706 万円である。

第19款 寄 附 金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7		3,505,852,000	3,491,449,502	3,491,449,502	△14,402,498	99.6	100.0
				0			
R6		2,529,684,000	2,520,609,869	2,520,609,869	△9,074,131	99.6	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	976,168,000	970,839,633	970,839,633			
				0			
	増減率	38.6	38.5	38.5			
				—			

収入済額を前年度と比較すると、9億7,084万円（38.5%）増加している。

収入済額の主な内容は、商工費寄附金 34億5,406万円（ふるさと応援寄附金等）、教育費寄附金 2,752万円、総務管理費寄附金 725万円である。

第20款 繰 入 金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7		4,350,075,000	4,307,312,371	4,307,312,371	△42,762,629	99.0	100.0
				0			
R6		1,889,852,000	1,831,718,028	1,831,718,028	△58,133,972	96.9	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	2,460,223,000	2,475,594,343	2,475,594,343			
				0			
	増減率	130.2	135.2	135.2			
				—			

収入済額を前年度と比較すると、24億7,559万円（135.2%）増加している。

収入済額の主な内容は、財政調整基金繰入金 22億3,194万円、総務費ふるさと応援基金繰入金 4億2,121万円、教育費ふるさと応援基金繰入金 3億7,924万円である。

第21款 繰 越 金

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7		3,521,732,437	3,521,732,440	3,521,732,440	3	100.1	100.0
				0			
R6		3,086,680,519	3,086,680,866	3,086,680,866	347	100.1	100.0
				0			
前 年 度 対 比	金 額	435,051,918	435,051,574	435,051,574			
				0			
	増減率	14.1	14.1	14.1			
				—			

予算現額は、前年度繰越財源充当額 2億9,912万円を含めた 35億2,173万円で、収入済額を前年度と比較すると、4億3,505万円（14.1%）増加している。

第22款 諸 収 入

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
			収 入 済 額	収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7		1,599,296,000	1,847,792,213	11,791,930	64,082,779	104.0	90.0
			1,663,378,779	172,621,504			
R6		1,913,083,000	2,109,247,953	4,284,594	15,360,976	100.8	91.4
			1,928,443,976	176,519,383			
前 年 度 対 比	金 額	△313,787,000	△261,455,740	7,507,336			
			△265,065,197	△3,897,879			
	増減率	△16.4	△12.4	175.2			
			△13.7	△2.2			

収入済額を前年度と比較すると、2億6,507万円（13.7%）減少している。

収入済額の主な内容は、競輪事業特別会計繰入金5億3,920万円、民生費雑入3億8,705万円、衛生費雑入2億7,925万円、総務費雑入1億7,109万円である。

不納欠損額は1,179万円で、民生費雑入（生活保護法第63条返還金、第77条の2徴収金、第78条徴収金）、土木費雑入（市営住宅残存物撤去処分入居者負担収入、市営住宅明渡し遅延損害金）である。

また、収入未済額1億7,262万円は、福祉資金貸付金元利収入、災害援護資金貸付金元利収入、総務費雑入（給与過年度分返還金）、民生費雑入（医療費助成返還金、生活保護法第63条返還金、第77条の2徴収金、第78条徴収金、裁判費用被告負担収入、児童食料費徴収金、延長保育料収入、定額利用サービス利用料徴収金、児童扶養手当返還収入）、商工費雑入（講師謝礼金過年度分返還金）、土木費雑入（中川駅東西連絡地下道携帯電話中継局電気代、市営住宅修繕入居者負担収入、市営住宅残存物撤去処分入居者負担収入、市営住宅緊急入居家賃収入、市営住宅明渡し遅延損害金、自動販売機収入〔総合運動公園〕）である。

福祉資金貸付金及び災害援護資金貸付金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入率
				収 入 未 済 額	
福 祉 資 金 貸 付 金 元 金 収 入 (滞 納 繰 越 分)	22,000	566,041	108,511	0	19.2
				457,530	
福 祉 資 金 貸 付 金 利 子 収 入 (滞 納 繰 越 分)	1,000	21,213	1,489	0	7.0
				19,724	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 金 収 入 (滞 納 繰 越 分)	101,000	2,636,000	0	0	0.0
				2,636,000	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 利 子 収 入 (滞 納 繰 越 分)	13,000	354,000	0	0	0.0
				354,000	

第23款 市 債

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
				収 入 未 済 額		対予算	対調定
R7		3,915,700,000	3,752,900,000	2,397,800,000	△1,517,900,000	61.2	63.9
				1,355,100,000			
R6		3,583,719,000	3,450,419,000	2,923,019,000	△660,700,000	81.6	84.7
				527,400,000			
前 年 度 対 比	金 額	331,981,000	302,481,000	△525,219,000			
				827,700,000			
	増減率	9.3	8.8	△18.0			
				156.9			

収入済額を前年度と比較すると、5億2,522万円（18.0%）減少している。

収入済額の内容は、道路橋りょう債3億4,200万円、教育総務債2億5,250万円、清掃債2億3,790万円、河川債2億2,130万円、総務管理債2億200万円、児童福祉債1億9,340万円、農業債1億6,950万円、都市計画債1億2,010万円、小学校債1億910万円、住宅債9,690万円である。

また、収入未済額は13億5,510万円で、清掃債（新最終処分場施設整備事業）、農業債（市単土地改良事業費、県営ため池等整備事業費、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費〔農地費〕、県営ほ場整備事業費、湛水防除施設整備事業費、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費〔湛水防除〕）、道路橋りょう債（道路整備単独事業費、地方創生道整備事業費、道路ネットワーク整備事業費、橋りょう耐震対策事業費、通学路歩行空間整備事業費、踏切道改良事業費、橋りょう長寿命化事業費）、河川債（県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金、河川改良単独事業費、浸水対策事業費、総合雨水対策10か年戦略事業費）、都市計画債（公園施設長寿命化対策事業費）、消防債（小型動力ポンプ付積載車等購入事業費）、小学校債（小学校施設整備事業費）、中学校債（中学校施設整備事業費）、保健体育債（体育施設整備事業費、阪内川スポーツ公園施設整備事業費）、幼稚園債（幼稚園施設整備事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

(歳 出)

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7	344,483,000	333,266,793	0	11,216,207	96.7
R6	361,814,000	351,028,001	0	10,785,999	97.0
前年度 対 比	金 額	△17,331,000	△17,761,208	0	430,208
	増減率	△4.8	△5.1	—	4.0

支出済額を前年度と比較すると、1,776 万円 (5.1%) 減少している。

支出済額は、議会費 3 億 3,327 万円である。

また、節別で示すと、人件費 (報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金) 3 億 361 万円、委託料 943 万円、需用費 688 万円、負担金、補助及び交付金 528 万円などである。

不用額は、議会費 1,122 万円である。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7	7,829,470,000	7,371,545,699	83,635,500	374,288,801	94.2
R6	6,283,226,000	5,829,895,792	153,873,000	299,457,208	92.8
前年度 対 比	金 額	1,546,244,000	1,541,649,907	△70,237,500	74,831,593
	増減率	24.6	26.4	△45.6	25.0

支出済額を前年度と比較すると、15 億 4,165 万円 (26.4%) 増加している。

支出済額の主なものは、一般管理費 12 億 9,178 万円、I T 推進費 10 億 196 万円、地域振興局費 8 億 6,385 万円、人事管理費 7 億 1,521 万円、財産管理費 4 億 8,722 万円、税務総務費 4 億 1,001 万円、地域づくり連携費 3 億 8,463 万円、戸籍住民基本台帳費 3 億 7,782 万円である。

また、節別で示すと、人件費 37 億 1,148 万円、委託料 12 億 8,790 万円、負担金、補助及び交付金 5 億 4,408 万円、使用料及び賃借料 4 億 5,913 万円などである。

翌年度繰越額は、避難生活環境改善事業費 8,000 万円、戸籍住民基本台帳一般経費 364 万円である。

不用額の主なものは、賦課徴収費 5,631 万円、財産管理費 5,584 万円、一般管理費 3,813 万円、地域振興局費 3,740 万円、I T 推進費 2,333 万円である。

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7	34,420,474,000	32,770,384,499	10,347,000	1,639,742,501	95.2
R6	33,782,318,000	31,938,401,725	115,657,000	1,728,259,275	94.5
前年度 対 比	金 額	638,156,000	831,982,774	△105,310,000	△88,516,774
	増減率	1.9	2.6	△91.1	△5.1

支出済額を前年度と比較すると、8億3,198万円（2.6%）増加している。

支出済額の主なものは、老人福祉総務費62億7,733万円、障害者総合支援費55億3,991万円、児童福祉総務費40億1,519万円、扶助費（生活保護扶助費）36億7,189万円、私立保育園費33億3,442万円、公立保育園費26億9,054万円、社会福祉総務費21億3,669万円、児童発達支援費13億8,368万円である。

また、節別で示すと、扶助費184億9,330万円、繰出金68億9,706万円、人件費36億1,984万円、負担金、補助及び交付金15億6,593万円などである。

翌年度繰越額は、物価高対応子育て応援手当支給事業費1,035万円である。

不用額の主なものは、児童福祉総務費4億5,528万円、私立保育園費2億7,063万円、障害者総合支援費2億771万円、扶助費（生活保護扶助費）1億6,407万円、公立保育園費1億1,930万円である。

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7	8,250,832,000	7,130,055,207	536,072,580	584,704,213	86.4
R6	6,020,975,400	5,618,821,582	0	402,153,818	93.3
前年度 対 比	金 額	2,229,856,600	1,511,233,625	536,072,580	182,550,395
	増減率	37.0	26.9	皆増	45.4

支出済額を前年度と比較すると、15億1,123万円（26.9%）増加している。

支出済額の主なものは、病院費20億7,175万円、塵芥処理費9億6,175万円、清掃総務費7億2,532万円、予防費6億2,935万円、ごみ処理施設建設費5億5,935万円、し尿処理費3億1,921万円、健康増進費3億1,173万円、母子保健費2億8,701万円である。

また、節別で示すと、繰出金23億2,093万円、委託料20億4,007万円、人件費11億5,707万円、負担金、補助及び交付金6億3,281万円などである。

翌年度繰越額は、新最終処分場施設整備事業費5億3,607万円である。

不用額の主なものは、病院費 2 億 7,067 万円、予防費 1 億 1,780 万円、健康増進費 3,295 万円、母子保健費 2,880 万円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7	141,599,000	136,454,912	0	5,144,088	96.4
R6	108,192,000	105,443,249	0	2,748,751	97.5
前年度 対 比	金 額	33,407,000	31,011,663	0	2,395,337
	増減率	30.9	29.4	—	87.1

支出済額を前年度と比較すると、3,101 万円 (29.4%) 増加している。

支出済額は、労働諸費 7,647 万円、ワークセンター松阪費 5,998 万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金 4,661 万円、工事請負費 2,944 万円、委託料 2,741 万円などである。

不用額は、労働諸費 403 万円、ワークセンター松阪費 112 万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7	2,141,813,140	1,898,616,921	148,848,287	94,347,932	88.6
R6	2,474,716,930	2,191,890,135	180,632,140	102,194,655	88.6
前年度 対 比	金 額	△332,903,790	△293,273,214	△31,783,853	△7,846,723
	増減率	△13.5	△13.4	△17.6	△7.7

支出済額を前年度と比較すると、2 億 9,327 万円 (13.4%) 減少している。

支出済額の主なものは、農地費 4 億 3 万円、農業総務費 3 億 5,760 万円、林業振興費 2 億 6,193 万円、湛水防除施設費 1 億 8,718 万円、農業施設費 1 億 4,270 万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金 5 億 9,620 万円、委託料 5 億 9 万円、人件費 4 億 3,565 万円、工事請負費 1 億 7,279 万円などである。

翌年度繰越額は、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費 (湛水防除) 5,472 万円、県営ため池等整備事業費 4,261 万円、市単土地改良事業費 1,850 万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費 (農地費) 1,736 万円、県営ほ場整備事業費 1,333 万円、湛水防除施設整備事業費 233 万円である。

不用額の主なものは、林業振興費 2,603 万円、農地費 1,953 万円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7		6,734,000,000	6,417,050,599	66,552,628	250,396,773	95.3
R6		6,028,343,950	5,845,825,364	0	182,518,586	97.0
前年度 対 比	金 額	705,656,050	571,225,235	66,552,628	67,878,187	
	増減率	11.7	9.8	皆増	37.2	

支出済額を前年度と比較すると、5億7,123万円(9.8%)増加している。

支出済額の主なものは、ブランド推進費40億8,933万円、交通政策費4億6,983万円、商工振興費3億6,825万円、産業立地費3億5,576万円、文化センター費3億2,216万円、商工総務費2億8,669万円である。

また、節別で示すと、積立金23億8,050万円、報償費12億2,787万円、委託料5億8,196万円、人件費4億9,148万円などである。

翌年度繰越額は、公共交通支援出資事業費6,655万円である。

不用額の主なものは、ブランド推進費7,610万円、文化センター費4,479万円、商工振興費2,811万円、観光費1,980万円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7		7,302,488,381	6,681,976,107	482,570,843	137,941,431	91.5
R6		7,130,366,346	6,527,898,968	452,251,381	150,215,997	91.6
前年度 対 比	金 額	172,122,035	154,077,139	30,319,462	△12,274,566	
	増減率	2.4	2.4	6.7	△8.2	

支出済額を前年度と比較すると、1億5,408万円(2.4%)増加している。

支出済額の主なものは、下水道費30億2,893万円、道路維持費6億8,118万円、公園管理費4億4,404万円、道路新設改良費4億4,081万円、道路橋りょう総務費2億9,707万円、土木総務費2億6,180万円、都市下水路費2億1,125万円である。

また、節別で示すと、繰出金30億2,625万円、工事請負費15億5,985万円、人件費9億1,041万円、委託料7億9,263万円などである。

翌年度繰越額は、浸水対策事業費1億円、河川改良単独事業費7,756万円、地方創生道整備事業費7,232万円、公園施設長寿命化対策事業費4,800万円、総合雨水対策10か年戦略事業費4,533万円、道路整備単独事業費3,749万円、中心市街地整備事業費2,497万円、道路ネットワーク整備事業費1,800万円、橋りょう耐震対策事業費1,791万円、橋りょう

長寿命化事業費 1,681 万円、踏切道改良事業費 900 万円、県施行街路事業負担金 751 万円、通学路歩行空間整備事業費 344 万円、県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 222 万円、都市公園整備事業費 200 万円である。

不用額の主なものは、住宅管理費 4,868 万円、公園管理費 1,636 万円、建築開発費 1,301 万円、河川改良費 1,192 万円、道路維持費 1,174 万円である。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7	2,515,399,000	2,484,806,981	17,195,100	13,396,919	98.8
R6	2,412,460,000	2,363,311,575	28,270,000	20,878,425	98.0
前年度 対 比	金 額	102,939,000	121,495,406	△11,074,900	△7,481,506
	増減率	4.3	5.1	△39.2	△35.8

支出済額を前年度と比較すると、1 億 2,150 万円 (5.1%) 増加している。

支出済額は、常備消防費 22 億 2,589 万円、非常備消防費 2 億 1,704 万円、消防施設費 4,187 万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金 22 億 6,176 万円、人件費 8,495 万円などである。

翌年度繰越額は、小型動力ポンプ付積載車等購入事業費 1,720 万円である。

不用額の主なものは、非常備消防費 989 万円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7	8,270,477,000	6,943,189,378	829,289,000	497,998,622	84.0
R6	7,521,514,000	6,765,693,393	221,054,000	534,766,607	90.0
前年度 対 比	金 額	748,963,000	177,495,985	608,235,000	△36,767,985
	増減率	10.0	2.6	275.2	△6.9

支出済額を前年度と比較すると、1 億 7,750 万円 (2.6%) 増加している。

支出済額の主なものは、学校給食費 11 億 2,625 万円、教育指導費 10 億 8,711 万円、学校管理費(小学校費)9 億 1,606 万円、事務局費 7 億 4,413 万円、幼稚園管理費 5 億 395 万円、放課後児童健全育成費 4 億 777 万円、学校管理費(中学校費)3 億 4,981 万円である。

また、節別で示すと、人件費 24 億 4,610 万円、委託料 11 億 5,006 万円、負担金、補助及び交付金 7 億 4,148 万円、需用費 7 億 3,975 万円などである。

翌年度繰越額は、小学校施設整備事業費 3 億 3,463 万円、中学校施設整備事業費 2 億 4,899 万円、阪内川スポーツ公園施設整備事業費 1 億 3,000 万円、体育施設整備事業費 7,403 万円、中部台運動公園施設整備事業費 2,610 万円、幼稚園施設整備事業費 1,554 万円である。

不用額の主なものは、学校管理費(小学校費)7,788 万円、幼稚園管理費 6,432 万円、私立幼稚園費 5,997 万円、学校管理費(中学校費)4,088 万円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7	282,185,926	264,960,726	0	17,225,200	93.9
R6	514,655,200	218,293,507	238,737,926	57,623,767	42.4
前年度 対 比	金 額	△232,469,274	46,667,219	△238,737,926	△40,398,567
	増減率	△45.2	21.4	皆減	△70.1

支出済額を前年度と比較すると、4,667 万円 (21.4%) 増加している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費 1 億 2,113 万円、農地等災害復旧費 9,090 万円、河川災害復旧費 5,003 万円である。

また、節別で示すと、工事請負費 2 億 6,114 万円、使用料及び賃借料 306 万円などである。

不用額の主なものは、農地等災害復旧費 1,325 万円である。

第 12 款 公 債 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7	6,093,515,000	6,088,501,987	0	5,013,013	99.9
R6	5,524,368,000	5,519,362,096	0	5,005,904	99.9
前年度 対 比	金 額	569,147,000	569,139,891	0	7,109
	増減率	10.3	10.3	－	0.1

支出済額を前年度と比較すると、5 億 6,914 万円 (10.3%) 増加している。

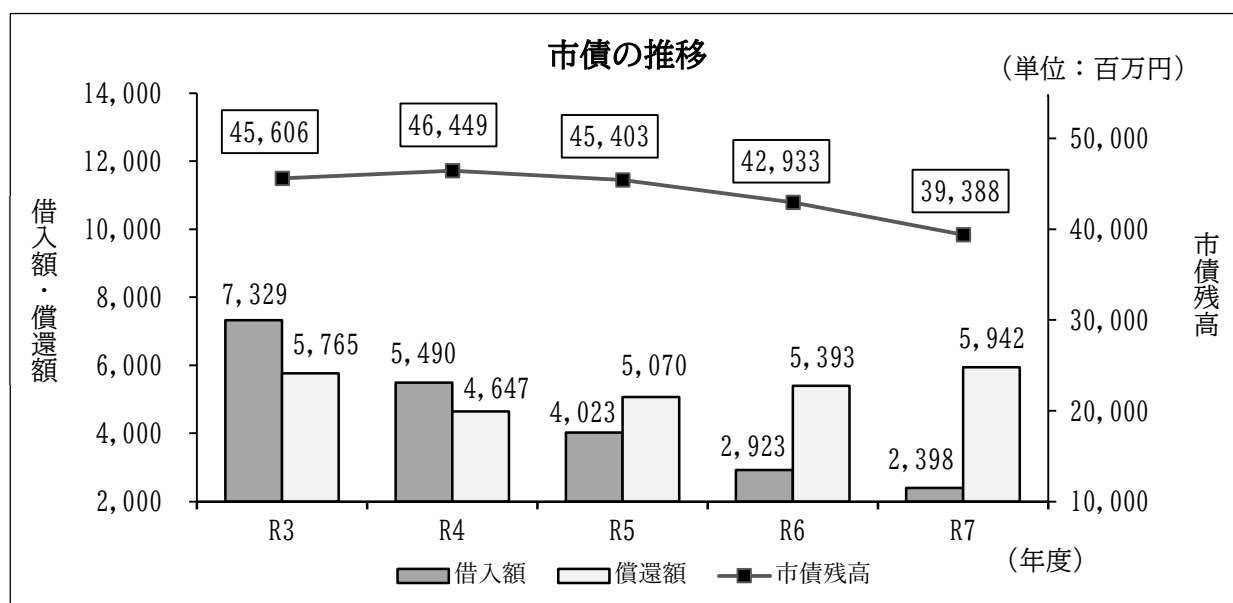
支出済額は、長期債償還元金 59 億 4,231 万円、長期債償還利子 1 億 4,619 万円である。

不用額の主なものは、利子 501 万円である。

市債の令和7年度末（令和8年5月末）現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和7年5月末 現在高	当 年 度		令和8年5月末 現在高
		借 入 額	償 還 額	
市 債	42,932,868,795	2,397,800,000	5,942,307,984	39,388,360,811



第13款 予 備 費

（単位：円、％）

年 度	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
R7	30,000,000	0	30,000,000	0.0
R6	30,000,000	0	30,000,000	0.0
前年度 対 比	金 額	0	0	
	増減率	—	—	

予備費は、予算額 3,000 万円を全額不用額としている。

第14款 諸 支 出 金

（単位：円、％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R7	1,612,000,000	1,612,000,000	0	0	100.0
R6	1,206,000,000	1,206,000,000	0	0	100.0
前年度 対 比	金 額	406,000,000	406,000,000	0	
	増減率	33.7	33.7	—	

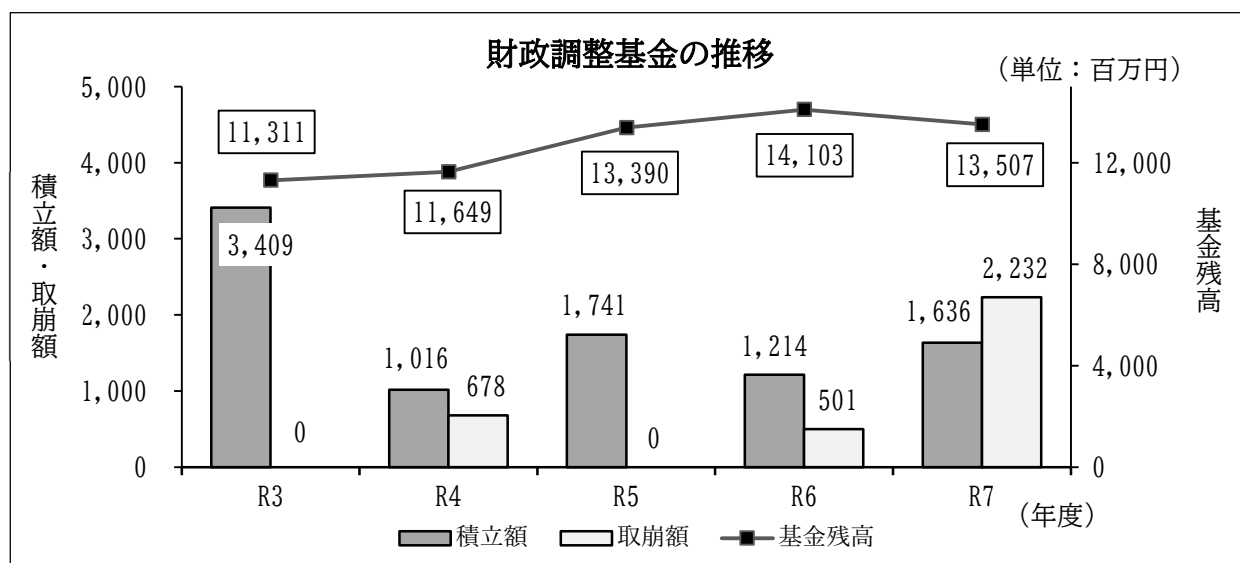
支出済額を前年度と比較すると、4億600万円（33.7%）増加している。

支出済額は、財政調整基金費である。なお、財政調整基金の令和8年5月末現在高は、次表のとおりである。（資料第8表参照）

（単位：円）

区 分	令和7年5月末 現在高	当 年 度		令和8年5月末 現在高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	14,102,768,840	1,635,753,770	2,231,938,000	13,506,584,610

積立額には総務費「財政調整基金積立金」23,753,770円を含む。



（8）翌年度繰越額について

ア 継続費通次繰越

令和7年度事業繰越は5億3,607万円で、内容は次表のとおりである。

（継続費通次繰越）

（単位：円）

事 業 名	翌 年 度 通次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		繰 越 金	特 定 財 源		
			国県支出金	市 債	そ の 他
新最終処分場施設整備事業費	536,072,580	95,272,580		440,800,000	

イ 繰越明許費

令和7年度事業繰越は16億3,844万円で、内容は次表のとおりである。

(繰越明許費)

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
避難生活環境改善事業費	80,000,000		国県支出金	40,000,000	40,000,000
戸籍住民基本台帳一般経費	3,635,500		国県支出金	3,635,000	500
物価高対応子育て応援手当支給事業費	10,347,000		国県支出金	10,347,000	
市単土地改良事業費	18,500,000	64,869	市債 その他	16,200,000 400,000	1,835,131
県営ため池等整備事業費	42,608,000	97,200	国県支出金 市債	24,975,000 12,700,000	4,835,800
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費（農地費）	17,361,687		市債 その他	11,600,000 676,431	5,085,256
県営ほ場整備事業費	13,328,000	80,000	市債	10,800,000	2,448,000
湛水防除施設整備事業費	2,332,000	32,000	市債	2,300,000	
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費（湛水防除）	54,718,600		市債	52,600,000	2,118,600
公共交通支援出資事業費	66,552,628				66,552,628
道路整備単独事業費	37,489,136	54,800	市債	8,800,000	28,634,336
地方創生道整備事業費	72,323,000		国県支出金 市債	36,161,500 32,500,000	3,661,500
道路ネットワーク整備事業費	18,000,000		国県支出金 市債	9,000,000 9,000,000	
橋りょう耐震対策事業費	17,912,000		国県支出金 市債	8,956,000 8,900,000	56,000
通学路歩行空間整備事業費	3,441,100	23,145	国県支出金 市債	1,892,605 1,300,000	225,350
踏切道改良事業費	9,000,000		国県支出金 市債	4,950,000 3,600,000	450,000
橋りょう長寿命化事業費	16,809,990		国県支出金 市債	9,244,995 7,300,000	264,995
県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,223,000		市債 その他	1,300,000 889,200	33,800
河川改良単独事業費	77,558,217		市債	69,300,000	8,258,217
浸水対策事業費	100,000,000		市債	100,000,000	

(繰越明許費)

(単位：円)

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
		既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
総合雨水対策10か年戦略事業費	45,334,400	639	国県支出金 市債	15,111,467 27,800,000	2,422,294
中心市街地整備事業費	24,970,000				24,970,000
都市公園整備事業費	2,000,000				2,000,000
公園施設長寿命化対策事業費	48,000,000		国県支出金 市債	24,000,000 21,600,000	2,400,000
県施行街路事業負担金	7,510,000				7,510,000
小型動力ポンプ付積載車等 購入事業費	17,195,100	816,100	市債	11,100,000	5,279,000
小学校施設整備事業費	334,631,000		国県支出金 市債	80,063,000 131,200,000	123,368,000
中学校施設整備事業費	248,985,000		国県支出金 市債	81,171,000 159,800,000	8,014,000
幼稚園施設整備事業費	15,543,000		国県支出金 市債	4,897,000 10,600,000	46,000
体育施設整備事業費	74,030,000		市債	74,000,000	30,000
阪内川スポーツ公園施設整備 事業費	130,000,000		市債	130,000,000	
中部台運動公園施設整備事 業費	26,100,000				26,100,000
合 計	1,638,438,358	1,168,753	国県支出金 市債 その他	354,404,567 914,300,000 1,965,631	366,599,407

特 別 会 計

3 特 別 会 計

特別会計は、競輪事業特別会計をはじめとする 5 会計で、決算収支の状況は、予算現額 807 億 4,232 万円に対し、歳入決算額 793 億 5,167 万円、歳出決算額 756 億 440 万円で、形式収支は 37 億 4,727 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから同額の 37 億 4,727 万円が実質収支額である。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	形 式 収 支	実 質 収 支 額
		歳 出 決 算 額	翌年度へ繰り越すべき財源	
競輪事業特別会計	39,498,672,000	37,862,977,448	2,361,848,399	2,361,848,399
		35,501,129,049	0	
国民健康保険事業特別会計	16,382,536,000	16,531,714,804	725,934,576	725,934,576
		15,805,780,228	0	
介護保険事業特別会計	19,975,466,000	20,067,837,637	610,239,133	610,239,133
		19,457,598,504	0	
後期高齢者医療事業特別会計	4,882,619,000	4,885,858,924	48,811,359	48,811,359
		4,837,047,565	0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,023,000	3,281,459	437,508	437,508
		2,843,951	0	
合 計	80,742,316,000	79,351,670,272	3,747,270,975	3,747,270,975
		75,604,399,297	0	

歳入決算額は、予算現額に対し 13 億 9,065 万円の減、予算に対する収入率は 98.3%、調定額 806 億 5,082 万円に対する収入率は 98.4%で、不納欠損額 6,171 万円を控除後の収入未済額は 12 億 3,744 万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し 93.6%の執行率で、予算不用額は 51 億 3,792 万円となっている。

各特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳 入)

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	
			差 引 額	増 減 率
競輪事業特別会計	37,862,977,448	35,689,085,409	2,173,892,039	6.1
国民健康保険事業特別会計	16,531,714,804	16,158,878,570	372,836,234	2.3
介護保険事業特別会計	20,067,837,637	19,755,006,035	312,831,602	1.6
後期高齢者医療事業特別会計	4,885,858,924	4,695,710,336	190,148,588	4.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,281,459	3,658,749	△377,290	△10.3
合 計	79,351,670,272	76,302,339,099	3,049,331,173	4.0

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	
			差 引 額	増 減 率
競 輪 事 業 特 別 会 計	35,501,129,049	33,590,694,644	1,910,434,405	5.7
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	15,805,780,228	15,703,936,580	101,843,648	0.6
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	19,457,598,504	19,179,607,299	277,991,205	1.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4,837,047,565	4,648,349,347	188,698,218	4.1
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	2,843,951	3,230,392	△386,441	△12.0
合 計	75,604,399,297	73,125,818,262	2,478,581,035	3.4

一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	繰 出 金
競 輪 事 業 特 別 会 計	0	539,195,383
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1,289,843,094	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	2,924,151,000	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	2,683,061,269	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	0	480,000
合 計	6,897,055,363	539,675,383

各特別会計の決算収支状況について

競輪事業特別会計

予算現額は394億9,867万円で決算収支の状況は、歳入決算額378億6,298万円、歳出決算額355億113万円で、形式収支は23億6,185万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額			39,498,672,000	36,158,975,000	3,339,697,000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	37,862,977,448	35,689,085,409	2,173,892,039
		収 入 率	95.9	98.7	△2.8
	歳 出	支 出 済 額	35,501,129,049	33,590,694,644	1,910,434,405
		執 行 率	89.9	92.9	△3.0
実 質 収 支 額			2,361,848,399	2,098,390,765	263,457,634

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し16億3,569万円の減、予算に対する収入率は95.9%、調定額378億6,298万円に対する収入率は100.0%となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し89.9%の執行率で、予算不用額は39億9,754万円となっており、主なものは、総務費22億4,078万円、事業費17億5,476万円、予備費200万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)		(歳出)		(単位：円)
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	
事 業 収 入	34,954,927,400	総 務 費	681,197,291	
使用料及び手数料	217,750	事 業 費	34,280,736,375	
財 産 収 入	4,981,110	予 備 費	0	
繰 入 金	87,714,924	諸 支 出 金	539,195,383	
諸 収 入	689,614,825			
繰 越 金	2,098,390,765			
寄 附 金	27,130,674			
計	37,862,977,448	計	35,501,129,049	

車券総売上金は、次表のとおりである。

(単位：円、人)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
車 券 総 売 上 金	34,954,356,400	33,426,349,100	1,528,007,300
本 場 売 上 金	142,589,000	166,099,700	△23,510,700
川 越 場 外 売 上 金	43,346,500	58,205,300	△14,858,800
電 話 投 票 売 上 金	3,037,519,500	3,846,497,100	△808,977,600
臨 時 場 外 売 上 金	31,730,901,400	29,355,547,000	2,375,354,400
年間入場者数（本場）	25,809	28,387	△2,578

競輪事業運営健全化のため設置されている競輪事業財政調整基金は、当年度 2,836 万円を積み立て、8,771 万円を取り崩したことにより、令和 8 年 5 月末現在 14 億 2,286 万円となっている。

(単位：円)

区 分	令和 7 年 5 月 末 現 在 高	当 年 度		令和 8 年 5 月 末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
競 輪 事 業 財 政 調 整 基 金	1,482,211,276	28,361,784	87,714,924	1,422,858,136

(2) 債務負担行為について

令和 8 年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は 89 億 8,289 万円となっている。

(3) 年度別実質単年度収支の状況について、実質単年度収支は 10 年連続黒字となっている。

(単位：円)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
実 質 収 支 額	1,240,848,089	1,094,751,123	1,741,170,090	2,098,390,765	2,361,848,399
財 政 調 整 基 金 積 立 額	356,733,773	325,618,782	317,618,781	295,898,320	28,361,784
繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	64,475,950	69,322,000	244,966,500	43,450,000	87,714,924
繰 越 金	1,113,191,119	1,240,848,089	1,094,751,123	1,741,170,090	2,098,390,765
実質単年度収支	419,914,793	110,199,816	719,071,248	609,668,995	204,104,494

実質単年度収支＝実質収支額＋財政調整基金積立額＋繰上充用金－財政調整基金取崩額－繰越金

国民健康保険事業特別会計

予算現額は163億8,254万円で決算収支の状況は、歳入決算額165億3,171万円、歳出決算額158億578万円で、形式収支は7億2,593万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額			16,382,536,000	15,856,357,000	526,179,000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	16,531,714,804	16,158,878,570	372,836,234
		収 入 率	100.9	101.9	△1.0
	歳 出	支 出 済 額	15,805,780,228	15,703,936,580	101,843,648
		執 行 率	96.5	99.0	△2.5
実 質 収 支 額			725,934,576	454,941,990	270,992,586

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し1億4,918万円の増、予算に対する収入率は100.9%、調定額174億9,410万円に対する収入率は94.5%で、不納欠損額5,066万円を控除後の収入未済額は、国民健康保険税9億1,112万円、諸収入60万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し96.5%の執行率で、予算不用額は5億7,676万円となっており、主なものは、保険給付費4億6,223万円、保健事業費6,089万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)		(歳出)		(単位：円)
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	
国 民 健 康 保 険 税	2,746,097,806	総 務 費	326,648,252	
使 用 料 及 び 手 数 料	1,381,521	保 険 給 付 費	11,116,660,827	
県 支 出 金	11,436,471,362	国 保 事 業 費 納 付 金	4,090,391,406	
財 産 収 入	1,678,928	保 健 事 業 費	138,827,927	
繰 入 金	1,820,712,094	公 債 費	0	
繰 越 金	454,941,990	諸 支 出 金	133,251,816	
諸 収 入	69,505,103	予 備 費	0	
国 庫 支 出 金	926,000			
計	16,531,714,804	計	15,805,780,228	

(2) 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		2,374,027,000	253,891,000	2,627,918,000
調 定 額		2,761,070,000	946,812,022	3,707,882,022
収 入 済 額		2,554,106,125	191,991,681	2,746,097,806
不 納 欠 損 額		0	50,662,975	50,662,975
収 入 未 済 額		206,963,875	704,157,366	911,121,241
収 入 率	対 予 算	107.6	75.6	104.5
	対 調 定	92.5	20.3	74.1

(3) 不納欠損処分について

国民健康保険税の不納欠損額は 3,600 件 5,066 万円で、その内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項によるものが 766 件 1,128 万円、同法第 18 条によるものが 2,834 件 3,938 万円である。調定額 37 億 788 万円に対する比率は 1.4%となっている。

(4) 一時借入金の状況について

予算第 2 条で一時借入金の限度額（18 億円）を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,800,000,000	0	1,800,000,000

介護保険事業特別会計

予算現額は199億7,547万円で決算収支の状況は、歳入決算額200億6,784万円、歳出決算額194億5,760万円で、形式収支は6億1,024万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額			19,975,466,000	19,745,535,000	229,931,000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	20,067,837,637	19,755,006,035	312,831,602
		収 入 率	100.5	100.1	0.4
	歳 出	支 出 済 額	19,457,598,504	19,179,607,299	277,991,205
		執 行 率	97.4	97.1	0.3
実 質 収 支 額			610,239,133	575,398,736	34,840,397

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し9,237万円の増、予算に対する収入率は100.5%、調定額201億2,993万円に対する収入率は99.7%で、不納欠損額764万円を控除後の収入未済額は、保険料5,445万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し97.4%の執行率で、予算不用額は5億1,787万円となっており、主なものは、保険給付費4億3,521万円、総務費4,541万円、地域支援事業費3,276万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(歳出)

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
保 険 料	4,038,519,316	総 務 費	490,988,066
使用料及び手数料	217,500	保 険 給 付 費	17,962,960,966
国 庫 支 出 金	4,712,571,738	地 域 支 援 事 業 費	468,860,138
支 払 基 金 交 付 金	4,942,333,000	基 金 積 立 金	252,500,537
県 支 出 金	2,631,012,430	公 債 費	0
財 産 収 入	1,205,822	諸 支 出 金	282,288,797
繰 入 金	3,116,894,000		
繰 越 金	575,398,736		
諸 収 入	49,685,095		
計	20,067,837,637	計	19,457,598,504

(2) 介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		3,864,648,000	13,400,000	3,878,048,000
調 定 額		4,048,166,769	52,440,314	4,100,607,083
収 入 済 額		4,027,085,044	11,434,272	4,038,519,316
不 納 欠 損 額		0	7,637,155	7,637,155
収 入 未 済 額		21,081,725	33,368,887	54,450,612
収 入 率	対 予 算	104.2	85.3	104.1
	対 調 定	99.5	21.8	98.5

(3) 不納欠損処分について

介護保険料の不納欠損額は 1,378 件 764 万円で、調定額 41 億 61 万円に対する比率は 0.2 %となっている。

(4) 債務負担行為について

令和 8 年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は 649 万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第 3 条で一時借入金の限度額（15 億円）を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,500,000,000	0	1,500,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

予算現額は 48 億 8,262 万円で決算収支の状況は、歳入決算額 48 億 8,586 万円、歳出決算額 48 億 3,705 万円で、形式収支は 4,881 万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額			4,882,619,000	4,686,257,000	196,362,000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	4,885,858,924	4,695,710,336	190,148,588
		収 入 率	100.1	100.2	△0.1
	歳 出	支 出 済 額	4,837,047,565	4,648,349,347	188,698,218
		執 行 率	99.1	99.2	△0.1
実 質 収 支 額			48,811,359	47,360,989	1,450,370

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し 324 万円の増、予算に対する収入率は 100.1%、調定額 49 億 1,213 万円に対する収入率は 99.5%で、不納欠損額 341 万円を控除後の収入未済額は、保険料 2,286 万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し 99.1%の執行率で、予算不用額は 4,557 万円となっており、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,638 万円、予備費 1,000 万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)		(歳出)		(単位：円)	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額		
保 険 料	2,058,995,008	総 務 費	84,554,248		
使用料及び手数料	106,400	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,665,633,028		
繰 入 金	2,683,061,269	公 債 費	0		
繰 越 金	47,360,989	諸 支 出 金	86,860,289		
諸 収 入	89,513,258	予 備 費	0		
国 庫 支 出 金	6,822,000				
計	4,885,858,924	計	4,837,047,565		

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		2,050,702,000	4,783,000	2,055,485,000
調 定 額		2,067,993,204	17,273,904	2,085,267,108
収 入 済 額		2,053,330,772	5,664,236	2,058,995,008
不 納 欠 損 額		1,121	3,411,841	3,412,962
収 入 未 済 額		14,661,311	8,197,827	22,859,138
収 入 率	対 予 算	100.1	118.4	100.2
	対 調 定	99.3	32.8	98.7

(3) 不納欠損処分状況について

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 385 件 341 万円で、調定額 20 億 8,527 万円に対する比率は 0.2 %となっている。

(4) 債務負担行為について

令和 8 年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は 104 万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第 2 条で一時借入金の限度額（13 億円）を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資 金 の 名 称	借 入 限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,300,000,000	0	1,300,000,000

住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算現額は 302 万円で決算収支の状況は、歳入決算額 328 万円、歳出決算額 284 万円で、形式収支は 44 万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

(単位：円、%)

区 分			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額			3,023,000	3,357,000	△334,000
決 算 額	歳 入	収 入 済 額	3,281,459	3,658,749	△377,290
		収 入 率	108.5	109.0	△0.5
	歳 出	支 出 済 額	2,843,951	3,230,392	△386,441
		執 行 率	94.1	96.2	△2.1
実 質 収 支 額			437,508	428,357	9,151

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し 26 万円の増、予算に対する収入率は 108.5%、調定額 2 億 5,169 万円に対する収入率は 1.3%で、収入未済額は、事業収入 2 億 4,841 万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し 94.1%の執行率で、予算不用額は、総務費 18 万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(歳入)		(歳出)		(単位：円)
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	
事 業 収 入	2,367,102	総 務 費	2,843,951	
県 支 出 金	486,000			
繰 越 金	428,357			
計	3,281,459	計	2,843,951	

(2) 貸付金収入の収納状況は、次表のとおりである。

元 金

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		0	1,755,000	1,755,000
調 定 額		0	208,793,278	208,793,278
収 入 済 額		0	1,863,956	1,863,956
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	206,929,322	206,929,322
収 入 率	対 予 算	—	106.2	106.2
	対 調 定	—	0.9	0.9

利 子

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
予 算 現 額		0	354,000	354,000
調 定 額		0	41,982,923	41,982,923
収 入 済 額		0	503,146	503,146
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	41,479,777	41,479,777
収 入 率	対 予 算	—	142.1	142.1
	対 調 定	—	1.2	1.2

4 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令の定めるところにより、令和7年度における財産の増減を明確にするために作成されたものである。

令和8年3月末現在の財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地、建物、動産、物権、無体財産権の令和8年3月末現在高は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和7年3月末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和8年3月末 現 在 高
土 地	m ²	29,963,378.81	△4,383.64	29,958,995.17
行政財産	m ²	5,605,563.58	4,949.21	5,610,512.79
普通財産	m ²	24,357,815.23	△9,332.85	24,348,482.38
うち山林	m ²	22,588,094.05	0.00	22,588,094.05
立木の推定蓄積量	m ³	1,382,319	20,182	1,402,501
建 物	m ²	599,381.34	2,500.33	601,881.67
行政財産	m ²	581,985.36	3,444.88	585,430.24
普通財産	m ²	17,395.98	△944.55	16,451.43
物 権	件	4	△1	3
無 体 財 産 権	件	6	0	6
商 標 権	件	5	0	5
著 作 権	件	1	0	1

※ 物権は温泉権

※ 無体財産権の商標権は、ちゃちゃも、はるる、そだちの丘、
松阪市小津安二郎ロゴマーク、モーラ。著作権は、ちゃちゃも(デザイン)

イ 有価証券(株券)

有価証券の令和8年3月末現在高は、2億7,682万円である。

(単位：円)

区 分	令和7年3月末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和8年3月末 現 在 高
株 式 会 社 三 重 県 松 阪 食 肉 公 社	11,878,829	0	11,878,829
伊 勢 鉄 道 株 式 会 社	6,750,000	0	6,750,000
株 式 会 社 伊 勢 湾 ヘ リ ポ ー ト	400,000	0	400,000
株 式 会 社 Z T V	50,000	0	50,000
株 式 会 社 飯 高 駅	15,000,000	0	15,000,000
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	5,000,000	0	5,000,000
松 阪 新 電 力 株 式 会 社	4,500,000	0	4,500,000

(単位：円)

区 分	令和7年3月末 現在高	決算年度中 増減高	令和8年3月末 現在高
三重交通グループホールディングス株式会社	0	99,956,600	99,956,600
東海旅客鉄道株式会社	0	33,520,500	33,520,500
近鉄グループホールディングス株式会社	0	99,761,700	99,761,700
合 計	43,578,829	233,238,800	276,817,629

ウ 出資による権利

出資による権利の令和8年3月末現在高は、5億8,018万円である。

(単位：円)

区 分	令和7年3月末 現在高	決算年度中 増減高	令和8年3月末 現在高
松阪市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000	0	13,000,000
三重県国際交流財団出捐金	8,423,000	0	8,423,000
暴力追放三重県民センター出捐金	56,678,200	0	56,678,200
三重こどもわかもの育成財団出捐金	14,000,000	0	14,000,000
三重県環境保全事業団（廃棄物処理センター）出捐金	2,373,100	0	2,373,100
三重県救急医療情報センター出捐金	400,000	0	400,000
三重県青果物価格安定基金協会預り出資金	4,960,000	0	4,960,000
三重県畜産協会預り出資金	968,000	0	968,000
三重県農業信用基金協会出資金	14,300,000	0	14,300,000
三重県農林漁業後継者育成基金出捐金	9,359,500	△835,000	8,524,500
三重県漁業信用基金協会出資金	1,700,000	0	1,700,000
三重県水産振興事業団出捐金	15,760,000	0	15,760,000
三重県漁業操業安全協会出捐金	160,000	0	160,000
松阪飯南森林組合出資金	40,895,000	0	40,895,000
三重県緑化推進協会出捐金	5,124,040	△47,335	5,076,705
三重県信用保証協会出捐金	105,020,000	0	105,020,000
松阪市勤労者サービスセンター出捐金	280,000,000	0	280,000,000
三重県産業支援センター出捐金	600,000	0	600,000
松阪スポーツ振興研修センター出捐金	30,000,000	△30,000,000	0
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	800,000	0	800,000
三重県私学振興会出資金	1,540,000	0	1,540,000
合 計	611,060,840	△30,882,335	580,178,505

(2) 物品

物品の令和 8 年 3 月末現在高は、次表のとおりである。

区 分	単位	令 和 7 年 3 月 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令 和 8 年 3 月 末 現 在 高
車 両	台	180	△2	178
その他重要備品	点	1,251	5	1,256

(3) 債権

債権の令和 8 年 3 月末現在高は、6 億 8,268 万円である。

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 3 月 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令 和 8 年 3 月 末 現 在 高
住宅新築資金等貸付金	208,793,278	△1,863,956	206,929,322
福祉資金貸付金	566,490	△98,960	467,530
災害援護資金貸付金	2,636,000	0	2,636,000
松阪市土地開発公社 事業資金貸付金	187,054,100	285,595,000	472,649,100
合 計	399,049,868	283,632,084	682,681,952

(4) 基金

財政調整基金ほか 30 基金の令和 8 年 3 月末現在高は、現金 302 億 3,069 万円、土地 8,215 万円、総額 303 億 1,284 万円である。

(単位：円)

区 分		令和 7 年 3 月 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和 8 年 3 月 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現金	13,389,884,819	712,884,021	14,102,768,840
減 債 基 金	現金	81,428,471	△3,042,225	78,386,246
市 営 住 宅 管 理 運 営 事 業 基 金	現金	101,534,114	907,249	102,441,363
指 定 寄 附 基 金	現金	82,312,711	△48,922,896	33,389,815
大 学 奨 学 基 金	現金	28,054,321	△5,751,011	22,303,310
市 民 活 動 振 興 基 金	現金	23,518,980	7,391,544	30,910,524
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	32,833,251	10,771	32,844,022
ふ る さ と 応 援 基 金	現金	982,129,568	432,414,628	1,414,544,196
ふ る さ と 振 興 基 金	現金	2,214,705	△2,000,000	214,705
中川駅周辺区画街路整備基金	現金	222,049,956	8,804,308	230,854,264
奨 学 基 金	現金	49,501,376	△3,417,353	46,084,023
文 化 振 興 基 金	現金	106,490,259	△4,612,547	101,877,712
コ ス モ ス 文 化 振 興 基 金	現金	17,746,369	△104,542	17,641,827
歴史・文化・伝統保存整備基金	現金	13,933,848	3,771	13,937,619
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現金	24,079,115	△200,000	23,879,115
松 阪 市 民 病 院 事 業 基 金	現金	395,078,290	△137,349,510	257,728,780
中川新町地域交流センター基金	現金	63,056,543	△1,879,783	61,176,760
公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 基 金	現金	2,348,980,230	△13,479,477	2,335,500,753
地 域 好 循 環 創 造 基 金	現金	38,675,474	9,305,777	47,981,251
児童養護施設退所者等奨学基金	現金	12,103,484	3,724	12,107,208
過疎地域持続的発展基金	現金	285,960,459	40,214,095	326,174,554
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現金	48,789,300	25,668,697	74,457,997
みえ松阪マラソン応援基金	現金	813,448,738	339,637,707	1,153,086,445
未 来 投 資 基 金	現金	4,000,540,000	1,302,330	4,001,842,330
不 登 校 生 徒 進 学 支 援 基 金	現金	39,800,000	△824,389	38,975,611
蒲 生 氏 郷 顕 彰 基 金	現金	0	352,000	352,000
競 輪 事 業 財 政 調 整 基 金	現金	1,229,762,956	252,448,320	1,482,211,276
松 阪 競 輪 場 施 設 等 整 備 基 金	現金	—	0	0
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	現金	1,677,090,891	△281,133,200	1,395,957,691
介 護 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	現金	1,204,502,889	142,826,317	1,347,329,206
土 地 開 発 基 金	現金	1,441,954,350	1,771,802	1,443,726,152
	土地	82,150,194	0	82,150,194
合 計		28,839,605,661	1,473,230,128	30,312,835,789
内 訳	現金	28,757,455,467	1,473,230,128	30,230,685,595
	土地	82,150,194	0	82,150,194

なお、出納整理期間中の増減について、財政調整基金は 16 億 3,575 万円の積立て、22 億 3,194 万円の取崩しが行われている。

また、その他の基金においても出納整理期間中の増減があるため、令和 7 年度末（令和 8 年 5 月末）の基金現在高は、総額で 305 億 5,364 万円となっている。（資料第 8 表参照）

令和7年度松阪市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、令和7年度松阪市土地開発基金の運用状況を示した調書（以下「基金運用状況調書」という。）である。

第2 審査の期間

令和8年7月28日から

令和8年8月19日まで

第3 審査の方法

審査方法は、基金運用状況調書について、主に計数は正確に表示されているかに着目し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求めた。

第4 審査の結果

審査に付された、基金運用状況調書の計数は正確で、適正に作成されているものと認めた。

区 分	令和7年3月末 現 在 高	決算年度中増減高	令和8年3月末 現 在 高
現 金	1,441,954,350 円 (793,887,910) 円	1,771,802 円 (0) 円	1,443,726,152 円 (793,887,910) 円
土 地	82,150,194 円 11,108.88 ㎡	0 円 0.00 ㎡	82,150,194 円 11,108.88 ㎡
合 計	1,524,104,544 円	1,771,802 円	1,525,876,346 円

() は、土地開発公社への運用額の内書である。

松阪市土地開発基金条例及び松阪市土地開発基金管理規則に基づき松阪市土地開発公社へ貸付している。

む す び

決算状況について

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 1,631 億 4,154 万円（対前年度比 5.7% 増）、歳出 1,557 億 3,721 万円（対前年度比 5.5% 増）で差引き 74 億 433 万円の残額を生じた。翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 6,304 万円を控除した実質収支額は、69 億 4,129 万円となった。

一般会計の収支を見ると、実質収支額は 31 億 9,402 万円である。実質単年度収支額は 6 億 2,478 万円の赤字となっている。

競輪事業特別会計の実質単年度収支は令和 7 年度も黒字となり、一般会計への繰出は平成 27 年度から 11 年連続で行われている。

一般会計の決算額は昨年度と比較し、歳入は 57 億 8,627 万円、歳出は 56 億 5,094 万円増加した。翌年度に繰り越すべき財源 4 億 6,304 万円を控除した実質収支額は 31 億 9,402 万円となり、昨年度と比較して 2,860 万円の減少となった。決算規模が大幅に増加したのは、主に人件費、扶助費、公債費の義務的経費が増加したことに加え、松阪市民病院事業会計繰出金等の増による補助費等の増額、ふるさと応援基金積立金の増による積立金の増額等や、物価高騰対策として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付に加え、財政調整基金を活用し、令和 6 年度に行った定額減税で当初給付と差額が生じた人を対象にした給付金事業、18 歳までのこどもを対象にした物価高対応子育て応援手当支給事業、生活支援！最大 15%ポイント還元キャンペーン事業等を実施したことが主な要因である。

普通会計を基準にした財政構造の状況について、経常収支比率は 88.0%（前年度 87.0%）で、前年度と比べ 1.0 ポイント上昇している。これは、地方税、地方交付税等の経常的な一般財源収入が伸びを示したものの、人件費、公債費等の経常的な経費が、それを上回る規模で増加したことによるものである。

公債費負担比率は 11.1%（前年度 10.5%）で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。これは、松阪市民文化会館施設整備事業等の合併特例事業債の償還が影響したことによるものである。

財政力指数は 0.581（前年度 0.588）で、前年度と比較して 0.007 ポイント低下している。

財政調整基金について

令和 7 年度末（令和 8 年 5 月末）の財政調整基金の残高は 135 億 658 万円となり、前年度末（令和 7 年 5 月末）残高より 5 億 9,618 万円減少した。これは、前年度末（令和 7 年 5 月末）の財政調整基金現在高 141 億 277 万円に対し、地方財政法第 7 条第 1 項に基づく前年度繰越金の 2 分の 1 の積立等で 16 億 3,575 万円を積み立て、市民病院の指定管理者制度移行等の財政需要に対応するため 22 億 3,194 万円を取り崩したことによるものである。

市債について

市債残高は 393 億 8,836 万円で、前年度に比べ 35 億 4,451 万円減少している。これは、未来投資基金の償還について、早期に活用できるよう短期間で償還を行っていることによるものである。

臨時財政対策債は、平成 13 年度の制度設立以来、初めて発行可能額が 0 円となったことから、借入れは行っていない。

市債は、社会資本整備の財源として有効であるとともに、財政負担の平準化や世代間の負担を公平にするという効果がある。今後も引き続き、償還とのバランスの取れた健全な市債発行に努められたい。

市税について

市税の収入済額は 228 億 5,328 万円で、前年度と比較し 9 億 4,252 万円増加している。収入未済額は 9 億 784 万円で、前年度と比較して 4,701 万円増加している。

収納率は 96.0%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 4,892 万円で、前年度と比較して 2,913 万円減少している。

収納率の向上は、コンビニエンスストアでの納付やスマートフォン決済アプリ、クレジットカード、インターネットバンキング等のキャッシュレス納付など利便性の高い多様な納付環境の整備を行い、その周知が浸透してきたことや、納付相談、滞納処分等の取組を強化してきたことによるものである。未収金の回収については、早期の未納対応を前提とし、滞納者の担税力の的確な把握などにより、効率的・効果的な収納対策に努められたい。

国民健康保険税について

国民健康保険税の収入済額は 27 億 4,610 万円で、前年度と比較して 4,739 万円減少し、平成 28 年度から減少傾向にある。これは、主に被保険者数の減少によるものである。

収入未済額は 9 億 1,112 万円で、前年度と比較して 5,153 万円減少している。

収納率については、現年度分は 92.5%で、滞納繰越分を入れると 74.1%となる。不納欠損額は 5,066 万円で、前年度と比較して 54 万円増加している。

市税と同様に収納率の向上に向けて、納税方法の多様化や滞納整理等に取り組まれている。引き続き、税の公平性確保のため収納率向上に努められたい。

以上、令和 7 年度一般会計及び各特別会計等の決算審査の結果に基づいて述べてきた。

本年度は、物価高騰などにより、市民生活や地域経済に大きな影響を受ける中で、昨年度に引き続き、国の交付金等を有効に活用した経済対策などを講じながらの市政運営であった。このような状況の中で、福祉社会の実現など、市民が安心・安全に暮らすことができる施策や公民連携の取組、デジタル技術の活用など、様々な施策に取り組まれてきたところである。

今後も健全な財政運営のもとで、持続的なまちづくりの実現をめざして、さらなる市民サービスの向上をはじめ、昨今の激動する社会情勢を見据えた各種施策の取組に期待する。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

令和7年度歳

決算総額

区 分	予 算 現 額	歳
		決 算 額
一 般 会 計	85,968,736,447	83,789,868,010
特 別 会 計	80,742,316,000	79,351,670,272
競 輪 事 業 特 別 会 計	39,498,672,000	37,862,977,448
国民健康保険事業特別会計	16,382,536,000	16,531,714,804
介護保険事業特別会計	19,975,466,000	20,067,837,637
後期高齢者医療事業特別会計	4,882,619,000	4,885,858,924
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	3,023,000	3,281,459
合 計	166,711,052,447	163,141,538,282

入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円、%)

入		歳 出			歳 入 歳 出
決 算 額 の 構 成 比	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 割 合	決 算 額	決 算 額 の 構 成 比	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 割 合	決 算 差 引 額
51.4	97.5	80,132,809,809	51.5	93.2	3,657,058,201
48.6	98.3	75,604,399,297	48.5	93.6	3,747,270,975
23.2	95.9	35,501,129,049	22.8	89.9	2,361,848,399
10.1	100.9	15,805,780,228	10.1	96.5	725,934,576
12.3	100.5	19,457,598,504	12.5	97.4	610,239,133
3.0	100.1	4,837,047,565	3.1	99.1	48,811,359
0.0	108.5	2,843,951	0.0	94.1	437,508
100.0	97.9	155,737,209,106	100.0	93.4	7,404,329,176

資料（第2表）

一 般 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額
1 市 税	22,844,464,000	0	0	22,844,464,000
2 地 方 譲 与 税	783,828,000	△31,764,000	0	752,064,000
3 利 子 割 交 付 金	11,200,000	29,200,000	0	40,400,000
4 配 当 割 交 付 金	183,200,000	56,514,000	0	239,714,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	192,800,000	184,594,000	0	377,394,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,339,400,000	93,121,000	0	4,432,521,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,200,000	△2,629,000	0	40,571,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	110,800,000	△14,830,000	0	95,970,000
9 法 人 事 業 税 交 付 金	485,400,000	36,703,000	0	522,103,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	361,000	10,000	0	371,000
11 地 方 特 例 交 付 金	138,600,000	13,946,000	0	152,546,000
12 地 方 交 付 税	16,277,000,000	1,026,618,000	0	17,303,618,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000,000	△20,000	0	13,980,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	384,733,000	△2,498,000	6,600,270	388,835,270
15 使 用 料 及 び 手 数 料	736,848,000	△81,000	0	736,767,000
16 国 庫 支 出 金	13,804,244,000	718,149,000	409,744,290	14,932,137,290
17 県 支 出 金	5,857,646,000	37,236,000	147,613,450	6,042,495,450
18 財 産 収 入	61,190,000	98,940,000	0	160,130,000
19 寄 附 金	450,215,000	3,055,637,000	0	3,505,852,000
20 繰 入 金	7,257,615,000	△2,907,540,000	0	4,350,075,000
21 繰 越 金	666,420,000	2,556,195,000	299,117,437	3,521,732,437
22 諸 収 入	881,357,000	717,939,000	0	1,599,296,000
23 市 債	3,047,600,000	340,700,000	527,400,000	3,915,700,000
歳 入 合 計	78,572,121,000	6,006,140,000	1,390,475,447	85,968,736,447

入 一 覧 表

(単位：円、%)

調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	決 算 額	対予算 比 率	対調定 比 率	構 成 比 率		金 額	対調定 比 率
23,810,041,498	22,853,284,536	100.1	96.0	27.3	48,921,881	907,835,081	3.8
752,064,000	752,064,000	100.0	100.0	0.9	0	0	0.0
40,400,000	40,400,000	100.0	100.0	0.0	0	0	0.0
239,714,000	239,714,000	100.0	100.0	0.3	0	0	0.0
377,394,000	377,394,000	100.0	100.0	0.5	0	0	0.0
4,432,521,000	4,432,521,000	100.0	100.0	5.3	0	0	0.0
40,571,159	40,571,159	100.1	100.0	0.0	0	0	0.0
95,970,000	95,970,000	100.0	100.0	0.1	0	0	0.0
522,103,000	522,103,000	100.0	100.0	0.6	0	0	0.0
371,000	371,000	100.0	100.0	0.0	0	0	0.0
152,546,000	152,546,000	100.0	100.0	0.2	0	0	0.0
17,303,618,000	17,303,618,000	100.0	100.0	20.7	0	0	0.0
13,980,000	13,980,000	100.0	100.0	0.0	0	0	0.0
409,840,472	401,117,447	103.2	97.9	0.5	520,388	8,202,637	2.0
853,634,695	805,589,687	109.3	94.4	1.0	3,436,019	44,608,989	5.2
14,605,224,984	14,275,795,417	95.6	97.7	17.0	0	329,429,567	2.3
5,963,953,428	5,938,978,428	98.3	99.6	7.1	0	24,975,000	0.4
162,177,244	162,177,244	101.3	100.0	0.2	0	0	0.0
3,491,449,502	3,491,449,502	99.6	100.0	4.2	0	0	0.0
4,307,312,371	4,307,312,371	99.0	100.0	5.1	0	0	0.0
3,521,732,440	3,521,732,440	100.1	100.0	4.2	0	0	0.0
1,847,792,213	1,663,378,779	104.0	90.0	2.0	11,791,930	172,621,504	9.3
3,752,900,000	2,397,800,000	61.2	63.9	2.9	0	1,355,100,000	36.1
86,697,311,006	83,789,868,010	97.5	96.6	100.0	64,670,218	2,842,772,778	3.3

資料（第3表）

一 般 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1 議 会 費	337,764,000	6,719,000	0	0
2 総 務 費	7,157,403,000	518,194,000	153,873,000	0
3 民 生 費	33,971,380,000	333,437,000	115,657,000	0
4 衛 生 費	8,362,456,000	△111,624,000	0	0
5 労 働 費	156,656,000	△15,057,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	2,108,095,000	△146,914,000	180,632,140	0
7 商 工 費	3,300,333,000	3,433,667,000	0	0
8 土 木 費	7,182,499,000	△332,262,000	452,251,381	0
9 消 防 費	2,529,369,000	△42,240,000	28,270,000	0
10 教 育 費	7,335,676,000	713,747,000	221,054,000	0
11 災 害 復 旧 費	11,500,000	31,948,000	238,737,926	0
12 公 債 費	6,088,990,000	4,525,000	0	0
13 予 備 費	30,000,000	0	0	0
14 諸 支 出 金	0	1,612,000,000	0	0
歳 出 合 計	78,572,121,000	6,006,140,000	1,390,475,447	0

出 一 覧 表

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	決 算 額	予 算 執行率	構 成 比 率		
344,483,000	333,266,793	96.7	0.4	0	11,216,207
7,829,470,000	7,371,545,699	94.2	9.2	83,635,500	374,288,801
34,420,474,000	32,770,384,499	95.2	40.9	10,347,000	1,639,742,501
8,250,832,000	7,130,055,207	86.4	8.9	536,072,580	584,704,213
141,599,000	136,454,912	96.4	0.2	0	5,144,088
2,141,813,140	1,898,616,921	88.6	2.4	148,848,287	94,347,932
6,734,000,000	6,417,050,599	95.3	8.0	66,552,628	250,396,773
7,302,488,381	6,681,976,107	91.5	8.3	482,570,843	137,941,431
2,515,399,000	2,484,806,981	98.8	3.1	17,195,100	13,396,919
8,270,477,000	6,943,189,378	84.0	8.7	829,289,000	497,998,622
282,185,926	264,960,726	93.9	0.3	0	17,225,200
6,093,515,000	6,088,501,987	99.9	7.6	0	5,013,013
30,000,000	0	0.0	0.0	0	30,000,000
1,612,000,000	1,612,000,000	100.0	2.0	0	0
85,968,736,447	80,132,809,809	93.2	100.0	2,174,510,938	3,661,415,700

資料（第4表）

特 別 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額
競 輪 事 業 特 別 会 計	28,885,157,000	10,613,515,000	0	39,498,672,000
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	15,502,181,000	880,355,000	0	16,382,536,000
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	19,448,796,000	526,670,000	0	19,975,466,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4,659,573,000	223,046,000	0	4,882,619,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	2,596,000	427,000	0	3,023,000
合 計	68,498,303,000	12,244,013,000	0	80,742,316,000

資料（第5表）

特 別 会 計 歳

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
競 輪 事 業 特 別 会 計	28,885,157,000	10,613,515,000	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	15,502,181,000	880,355,000	0	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	19,448,796,000	526,670,000	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4,659,573,000	223,046,000	0	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	2,596,000	427,000	0	0
合 計	68,498,303,000	12,244,013,000	0	0

入 一 覧 表

(単位：円、%)

調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	決 算 額	比 率			金 額	対 調 比
		対 予 算	対 調 定			
37,862,977,448	37,862,977,448	95.9	100.0	0	0	0.0
17,494,099,020	16,531,714,804	100.9	94.5	50,662,975	911,721,241	5.2
20,129,925,404	20,067,837,637	100.5	99.7	7,637,155	54,450,612	0.3
4,912,131,024	4,885,858,924	100.1	99.5	3,412,962	22,859,138	0.5
251,690,558	3,281,459	108.5	1.3	0	248,409,099	98.7
80,650,823,454	79,351,670,272	98.3	98.4	61,713,092	1,237,440,090	1.5

出 一 覧 表

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 越 度 額	不 用 額
	決 算 額	予 算 執 行 率		
39,498,672,000	35,501,129,049	89.9	0	3,997,542,951
16,382,536,000	15,805,780,228	96.5	0	576,755,772
19,975,466,000	19,457,598,504	97.4	0	517,867,496
4,882,619,000	4,837,047,565	99.1	0	45,571,435
3,023,000	2,843,951	94.1	0	179,049
80,742,316,000	75,604,399,297	93.6	0	5,137,916,703

資料（第6表）

一 般 会 計 財 源

区 分		予 算 現 額	調 定 額
自 主 財 源	1 市 税	22,844,464,000	23,810,041,498
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	388,835,270	409,840,472
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	736,767,000	853,634,695
	18 財 産 収 入	160,130,000	162,177,244
	19 寄 附 金	3,505,852,000	3,491,449,502
	20 繰 入 金	4,350,075,000	4,307,312,371
	21 繰 越 金	3,521,732,437	3,521,732,440
	22 諸 収 入	1,599,296,000	1,847,792,213
	計	37,107,151,707	38,403,980,435
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	752,064,000	752,064,000
	3 利 子 割 交 付 金	40,400,000	40,400,000
	4 配 当 割 交 付 金	239,714,000	239,714,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	377,394,000	377,394,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,432,521,000	4,432,521,000
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,571,000	40,571,159
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	95,970,000	95,970,000
	9 法 人 事 業 税 交 付 金	522,103,000	522,103,000
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	371,000	371,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	152,546,000	152,546,000
	12 地 方 交 付 税	17,303,618,000	17,303,618,000
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,980,000	13,980,000
	16 国 庫 支 出 金	14,932,137,290	14,605,224,984
	17 県 支 出 金	6,042,495,450	5,963,953,428
	23 市 債	3,915,700,000	3,752,900,000
	計	48,861,584,740	48,293,330,571
合 計		85,968,736,447	86,697,311,006

別 決 算 額 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
金 額	調定額に 対する率	構 成 比 率		金 額	調定額に 対する率
22,853,284,536	96.0	27.3	48,921,881	907,835,081	3.8
401,117,447	97.9	0.5	520,388	8,202,637	2.0
805,589,687	94.4	1.0	3,436,019	44,608,989	5.2
162,177,244	100.0	0.2	0	0	0.0
3,491,449,502	100.0	4.2	0	0	0.0
4,307,312,371	100.0	5.1	0	0	0.0
3,521,732,440	100.0	4.2	0	0	0.0
1,663,378,779	90.0	2.0	11,791,930	172,621,504	9.3
37,206,042,006	96.9	44.4	64,670,218	1,133,268,211	3.0
752,064,000	100.0	0.9	0	0	0.0
40,400,000	100.0	0.0	0	0	0.0
239,714,000	100.0	0.3	0	0	0.0
377,394,000	100.0	0.5	0	0	0.0
4,432,521,000	100.0	5.3	0	0	0.0
40,571,159	100.0	0.0	0	0	0.0
95,970,000	100.0	0.1	0	0	0.0
522,103,000	100.0	0.6	0	0	0.0
371,000	100.0	0.0	0	0	0.0
152,546,000	100.0	0.2	0	0	0.0
17,303,618,000	100.0	20.7	0	0	0.0
13,980,000	100.0	0.0	0	0	0.0
14,275,795,417	97.7	17.0	0	329,429,567	2.3
5,938,978,428	99.6	7.1	0	24,975,000	0.4
2,397,800,000	63.9	2.9	0	1,355,100,000	36.1
46,583,826,004	96.5	55.6	0	1,709,504,567	3.5
83,789,868,010	96.6	100.0	64,670,218	2,842,772,778	3.3

資料（第7表）

税 収 入

区 分	節 別	A 予 算 現 額		B 調 定 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	B / A
1 市 民 税	現年課税分	9,779,568,000	42.8	9,924,898,251	101.5
	滞納繰越分	92,260,000	0.4	299,352,823	324.5
	計	9,871,828,000	43.2	10,224,251,074	103.6
2 固 定 資 産 税	現年課税分	9,858,747,000	43.2	9,984,061,300	101.3
	滞納繰越分	93,474,000	0.4	469,214,194	502.0
	計	9,952,221,000	43.6	10,453,275,494	105.0
3 軽自動車税	現年課税分	669,628,000	2.9	697,168,600	104.1
	滞納繰越分	9,757,000	0.0	33,195,814	340.2
	計	679,385,000	3.0	730,364,414	107.5
4 市たばこ税	現年課税分	1,163,195,000	5.1	1,146,369,559	98.6
	滞納繰越分	—	—	—	—
	計	1,163,195,000	5.1	1,146,369,559	98.6
5 都市計画税	現年課税分	1,166,510,000	5.1	1,191,481,600	102.1
	滞納繰越分	11,325,000	0.0	56,924,957	502.6
	計	1,177,835,000	5.2	1,248,406,557	106.0
6 特別土地保有税	現年課税分	—	—	—	—
	滞納繰越分	0	0.0	7,374,400	—
	計	0	0.0	7,374,400	—
合 計	現年課税分	22,637,648,000	99.1	22,943,979,310	101.4
	滞納繰越分	206,816,000	0.9	866,062,188	418.8
	計	22,844,464,000	100.0	23,810,041,498	104.2

区 分	節 別	A 予 算 現 額		B 調 定 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	B / A
1 国民健康保険税	現年課税分	2,374,027,000	90.3	2,761,070,000	116.3
	滞納繰越分	253,891,000	9.7	946,812,022	372.9
	計	2,627,918,000	100.0	3,707,882,022	141.1

状 況 表

(単位：円、%)

C 収 入 済 額			D 不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (B-C-D)		予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
金 額	対 予 算 現 額	対 調 定 額		金 額	対 調 定 額	
9,777,690,289	99.9	98.5	0	147,207,962	1.5	△1,877,711
98,810,999	107.1	33.0	13,873,107	186,668,717	62.4	6,550,999
9,876,501,288	100.1	96.6	13,873,107	333,876,679	3.3	4,673,288
9,857,263,327	99.9	98.7	0	126,797,973	1.3	△1,483,673
92,690,236	99.2	19.8	28,948,634	347,575,324	74.1	△783,764
9,949,953,563	99.9	95.2	28,948,634	474,373,297	4.5	△2,267,437
684,527,320	102.2	98.2	0	12,641,280	1.8	14,899,320
8,500,651	87.1	25.6	2,588,098	22,107,065	66.6	△1,256,349
693,027,971	102.0	94.9	2,588,098	34,748,345	4.8	13,642,971
1,146,369,559	98.6	100.0	0	0	0.0	△16,825,441
—	—	—	—	—	—	—
1,146,369,559	98.6	100.0	0	0	0.0	△16,825,441
1,176,186,999	100.8	98.7	0	15,294,601	1.3	9,676,999
11,245,156	99.3	19.8	3,512,042	42,167,759	74.1	△79,844
1,187,432,155	100.8	95.1	3,512,042	57,462,360	4.6	9,597,155
—	—	—	—	—	—	—
0	—	0.0	0	7,374,400	100.0	0
0	—	0.0	0	7,374,400	100.0	0
22,642,037,494	100.1	98.7	0	301,941,816	1.3	4,389,494
211,247,042	102.1	24.4	48,921,881	605,893,265	70.0	4,431,042
22,853,284,536	100.1	96.0	48,921,881	907,835,081	3.8	8,820,536

C 収 入 済 額			D 不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (B-C-D)		予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
金 額	対 予 算 現 額	対 調 定 額		金 額	対 調 定 額	
2,554,106,125	107.6	92.5	0	206,963,875	7.5	180,079,125
191,991,681	75.6	20.3	50,662,975	704,157,366	74.4	△61,899,319
2,746,097,806	104.5	74.1	50,662,975	911,121,241	24.6	118,179,806

資料（第8表）

基 金 現

区 分	令和7年3月末 現 在 高	令和7年4月1日～令和8年3月末	
		積 立 額	取 崩 額
財 政 調 整 基 金	13,389,884,819	1,213,688,021	500,804,000
減 債 基 金	81,428,471	22,880	3,065,105
市営住宅管理運営事業基金	101,534,114	907,249	0
指 定 寄 附 基 金	82,312,711	11,306,046	60,228,942
大 学 奨 学 基 金	28,054,321	8,989	5,760,000
市 民 活 動 振 興 基 金	23,518,980	26,784,100	19,392,556
ふるさと・水と土保全対策基金	32,833,251	10,771	0
ふ る さ と 応 援 基 金	982,129,568	1,271,602,129	839,187,501
ふ る さ と 振 興 基 金	2,214,705	0	2,000,000
中川駅周辺区画街路整備基金	222,049,956	8,804,308	0
奨 学 基 金	49,501,376	32,647	3,450,000
文 化 振 興 基 金	106,490,259	0	4,612,547
コ ス モ ス 文 化 振 興 基 金	17,746,369	185,458	290,000
歴史・文化・伝統保存整備基金	13,933,848	3,771	0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	24,079,115	0	200,000
松阪市民病院事業基金	395,078,290	174,490	137,524,000
中川新町地域交流センター基金	63,056,543	20,217	1,900,000
公共施設マネジメント基金	2,348,980,230	19,049,423	32,528,900
地 域 好 循 環 創 造 基 金	38,675,474	9,412,777	107,000
児童養護施設退所者等奨学基金	12,103,484	3,724	0
過疎地域持続的発展基金	285,960,459	70,887,295	30,673,200
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	48,789,300	25,668,697	0
みえ松阪マラソン応援基金	813,448,738	465,401,984	125,764,277
未 来 投 資 基 金	4,000,540,000	1,302,330	0
不登校生徒進学支援基金	39,800,000	25,611	850,000
蒲生氏郷顕彰基金	0	352,000	0
競輪事業財政調整基金	1,229,762,956	295,898,320	43,450,000
松阪競輪場施設等整備基金	—	0	0
国民健康保険支払準備基金	1,677,090,891	465,800	281,599,000
介護保険給付費支払準備基金	1,204,502,889	230,180,317	87,354,000
土 地 開 発 基 金	1,524,104,544	1,771,802	0
合 計	28,839,605,661	3,653,971,156	2,180,741,028

在 高 表

(単位：円)

令和8年3月末 現 在 高	令和8年4月1日～令和8年5月末 (出納整理期間中)		令和8年5月末 現 在 高 (令和7年度)
	積 立 額	取 崩 額	
14,102,768,840	1,635,753,770	2,231,938,000	13,506,584,610
78,386,246	146,724,517	2,019,672	223,091,091
102,441,363	581,645	0	103,023,008
33,389,815	6,863,377	9,617,299	30,635,893
22,303,310	28,085	4,080,000	18,251,395
30,910,524	20,186,500	27,679,501	23,417,523
32,844,022	34,527	0	32,878,549
1,414,544,196	2,360,227,304	1,237,417,442	2,537,354,058
214,705	0	214,705	0
230,854,264	8,955,793	0	239,810,057
46,084,023	1,065,354	3,600,000	43,549,377
101,877,712	0	4,725,599	97,152,113
17,641,827	526,348	219,000	17,949,175
13,937,619	13,949	0	13,951,568
23,879,115	19,103,700	0	42,982,815
257,728,780	395,511	258,124,291	0
61,176,760	63,125	1,800,000	59,439,885
2,335,500,753	103,300,015	277,618,042	2,161,182,726
47,981,251	4,716,217	0	52,697,468
12,107,208	15,328	200,000	11,922,536
326,174,554	56,762,151	19,565,440	363,371,265
74,457,997	0	4,436,912	70,021,085
1,153,086,445	45,653,882	162,468,468	1,036,271,859
4,001,842,330	4,249,174	0	4,006,091,504
38,975,611	1,052,993	1,000,000	39,028,604
352,000	42,000	0	394,000
1,482,211,276	28,361,784	87,714,924	1,422,858,136
0	600,000,000	0	600,000,000
1,395,957,691	1,678,928	530,869,000	866,767,619
1,347,329,206	252,500,537	192,743,000	1,407,086,743
1,525,876,346	0	0	1,525,876,346
30,312,835,789	5,298,856,514	5,058,051,295	30,553,641,008

資料（第9表）

市 債 現 在 高 表

（単位：円）

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	借 入 額	償 還 額	令 和 7 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	42,932,868,795	2,397,800,000	5,942,307,984	39,388,360,811
1 普 通 債	25,423,844,795	2,351,400,000	4,162,646,883	23,612,597,912
(1) 総 務	3,734,014,132	202,000,000	1,297,608,016	2,638,406,116
(2) 民 生	457,140,031	292,400,000	78,590,758	670,949,273
(3) 衛 生	4,535,247,302	279,700,000	731,281,943	4,083,665,359
(4) 労 働	0	28,700,000	0	28,700,000
(5) 農林水産	1,585,824,349	207,700,000	201,857,887	1,591,666,462
(6) 商 工	2,907,127,784	79,700,000	293,627,437	2,693,200,347
(7) 土 木	6,061,931,677	683,400,000	671,902,131	6,073,429,546
(8) 公営住宅	392,671,822	96,900,000	61,789,578	427,782,244
(9) 消 防	292,008,003	33,800,000	40,660,749	285,147,254
(10) 教 育	5,457,879,695	447,100,000	785,328,384	5,119,651,311
2 災 害 復 旧 債	132,861,024	46,400,000	29,201,579	150,059,445
(1) 農林水産	18,176,891	2,600,000	6,412,492	14,364,399
(2) 土 木	111,093,055	43,800,000	22,279,147	132,613,908
(3) 教 育	3,591,078	0	509,940	3,081,138
3 そ の 他	17,376,162,976	0	1,750,459,522	15,625,703,454
(1) 減 税 補てん債	27,990,998	0	21,532,707	6,458,291
(2) 臨時税収 補てん債	0	0	0	0
(3) 臨時財政 対 策 債	17,268,132,955	0	1,723,946,852	15,544,186,103
(4) 減 収 補てん債	80,039,023	0	4,979,963	75,059,060
合 計	42,932,868,795	2,397,800,000	5,942,307,984	39,388,360,811

資料 (第 10 表)

一 般 會 計 歲 出 款 別 節 別 決 算 額 表

		(1 0 の 1)				(単位：円、％)	
区 分	1 議 会 費		2 総 務 費		3 民 生 費		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 報 酬	140,760,628	42.2	367,269,089	5.0	710,149,142	2.2	
2 給 料	40,839,600	12.3	1,434,349,653	19.5	1,453,066,100	4.4	
3 職 員 手 当 等	70,902,340	21.3	1,410,619,478	19.1	897,760,064	2.7	
4 共 済 費	51,104,737	15.3	494,518,987	6.7	558,868,758	1.7	
5 災 害 補 償 費			4,725,526	0.1			
6 恩給及び退職年金							
7 報 償 費	85,000	0.0	17,386,144	0.2	17,614,305	0.1	
8 旅 費	4,020,455	1.2	7,674,957	0.1	14,850,792	0.0	
9 交 際 費	13,655	0.0	76,050	0.0			
10 需 用 費	6,882,059	2.1	292,068,760	4.0	378,772,727	1.2	
11 役 務 費	2,042,631	0.6	256,172,879	3.5	149,060,786	0.5	
12 委 託 料	9,428,045	2.8	1,287,899,321	17.5	735,609,110	2.2	
13 使用料及び賃借料	1,730,882	0.5	459,126,391	6.2	31,231,536	0.1	
14 工 事 請 負 費			300,057,300	4.1	305,052,000	0.9	
15 原 材 料 費			25,168	0.0	877,910	0.0	
16 公有財産購入費							
17 備 品 購 入 費	180,730	0.1	78,394,461	1.1	18,121,463	0.1	
18 負担金、補助及び交付金	5,276,031	1.6	544,081,376	7.4	1,565,927,761	4.8	
19 扶 助 費			4,080,000	0.1	18,493,303,403	56.4	
20 貸 付 金							
21 補償、補填及び賠償金			13,090	0.0			
22 償還金、利子及び割引料			68,821,651	0.9	543,015,151	1.7	
23 投資及び出資金							
24 積 立 金			344,011,218	4.7	15,328	0.0	
25 寄 附 金							
26 公 課 費			174,200	0.0	32,800	0.0	
27 繰 出 金					6,897,055,363	21.0	
合 計	333,266,793	100.0	7,371,545,699	100.0	32,770,384,499	100.0	

区 分	4 衛 生 費		5 労 働 費		6 農 林 水 産 業 費	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬	75,191,432	1.1	2,802,272	2.1	44,267,944	2.3
2 給 料	558,560,092	7.8	8,589,923	6.3	196,311,566	10.3
3 職 員 手 当 等	337,238,049	4.7	7,802,567	5.7	126,288,339	6.7
4 共 済 費	186,080,168	2.6	3,265,062	2.4	68,785,644	3.6
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費	69,961,345	1.0	66,000	0.0	1,024,750	0.1
8 旅 費	1,748,793	0.0	50,400	0.0	705,470	0.0
9 交 際 費						
10 需 用 費	210,349,982	3.0	936,774	0.7	84,818,819	4.5
11 役 務 費	30,988,239	0.4	77,400	0.1	5,966,975	0.3
12 委 託 料	2,040,072,095	28.6	27,410,000	20.1	500,093,105	26.3
13 使用料及び賃借料	23,136,504	0.3	549,143	0.4	12,451,865	0.7
14 工 事 請 負 費	575,966,600	8.1	29,441,500	21.6	172,786,900	9.1
15 原 材 料 費	231,802	0.0			22,527,512	1.2
16 公有財産購入費						
17 備 品 購 入 費	11,509,742	0.2	858,000	0.6	4,496,572	0.2
18 負担金、補助及び交付金	632,812,581	8.9	46,605,871	34.2	596,196,027	31.4
19 扶 助 費	10,713,315	0.2				
20 貸 付 金			8,000,000	5.9		
21 補償、補填及び賠償金					2,307,106	0.1
22 償還金、利子及び割引料	37,943,538	0.5				
23 投資及び出資金						
24 積 立 金	5,111,728	0.1			34,527	0.0
25 寄 附 金						
26 公 課 費	1,513,900	0.0			32,800	0.0
27 繰 出 金	2,320,925,302	32.6			59,521,000	3.1
合 計	7,130,055,207	100.0	136,454,912	100.0	1,898,616,921	100.0

(10の2)

(単位：円、%)

7 商 工 費		8 土 木 費		9 消 防 費		10 教 育 費	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
94,986,132	1.5	31,495,809	0.5	83,174,490	3.3	574,649,259	8.3
187,366,356	2.9	456,737,722	6.8			954,176,114	13.7
132,276,409	2.1	274,225,616	4.1			553,972,545	8.0
76,717,641	1.2	147,954,787	2.2			363,302,445	5.2
132,506	0.0			1,776,900	0.1		
1,227,868,066	19.1	3,191,982	0.0	32,625,938	1.3	27,427,386	0.4
8,203,425	0.1	1,962,120	0.0	811,070	0.0	13,169,877	0.2
101,895,935	1.6	205,183,188	3.1	20,266,493	0.8	739,749,870	10.7
474,922,758	7.4	29,349,290	0.4	2,748,472	0.1	53,246,822	0.8
581,958,196	9.1	792,630,253	11.9	1,115,400	0.0	1,150,058,975	16.6
13,900,729	0.2	14,494,058	0.2	578,012	0.0	526,658,855	7.6
97,762,500	1.5	1,559,851,826	23.3	12,938,200	0.5	425,546,000	6.1
		37,433,131	0.6	69,976	0.0	6,786,762	0.1
26,718,224	0.4	84,565	0.0			9,317,000	0.1
3,398,641	0.1	1,112,775	0.0	38,168,790	1.5	393,413,630	5.7
489,209,790	7.6	44,210,743	0.7	2,261,760,017	91.0	741,479,877	10.7
						317,949,695	4.6
285,595,000	4.5						
403,390	0.0	45,448,374	0.7				
		651,930	0.0			25,123,637	0.4
233,238,800	3.6						
2,380,496,101	37.1	9,537,438	0.1	4,798	0.0	66,875,929	1.0
		166,500	0.0	1,239,800	0.0	284,700	0.0
		3,026,254,000	45.3	27,528,625	1.1		
6,417,050,599	100.0	6,681,976,107	100.0	2,484,806,981	100.0	6,943,189,378	100.0

(10の3)

区 分	11 災 害 復 旧 費		12 公 債 費		14 諸 支 出 金	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費						
8 旅 費						
9 交 際 費						
10 需 用 費						
11 役 務 費						
12 委 託 料						
13 使用料及び賃借料	3,057,450	1.2				
14 工 事 請 負 費	261,140,876	98.6				
15 原 材 料 費						
16 公有財産購入費						
17 備 品 購 入 費						
18 負担金、補助及び交付金						
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金	762,400	0.3				
22 償還金、利子及び割引料			6,088,501,987	100.0		
23 投資及び出資金						
24 積 立 金					1,612,000,000	100.0
25 寄 附 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
合 計	264,960,726	100.0	6,088,501,987	100.0	1,612,000,000	100.0

(単位：円、%)

一般会計合計	
決算額	構成比
2,124,746,197	2.7
5,289,997,126	6.6
3,811,085,407	4.8
1,950,598,229	2.4
6,634,932	0.0
0	-
1,397,250,916	1.7
53,197,359	0.1
89,705	0.0
2,040,924,607	2.5
1,004,576,252	1.3
7,126,274,500	8.9
1,086,915,425	1.4
3,740,543,702	4.7
67,952,261	0.1
36,119,789	0.0
549,654,804	0.7
6,927,560,074	8.6
18,826,046,413	23.5
293,595,000	0.4
48,934,360	0.1
6,764,057,894	8.4
233,238,800	0.3
4,418,087,067	5.5
0	-
3,444,700	0.0
12,331,284,290	15.4
80,132,809,809	100.0

資料（第11表）

特 別 会 計 歳 出

区 分	競 輪 事 業 特 別 会 計		国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計		介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 報 酬	1,601,373	0.0	24,779,421	0.2	67,427,426	0.3
2 給 料	20,364,900	0.1	105,066,750	0.7	106,117,679	0.5
3 職 員 手 当 等	13,631,439	0.0	71,253,303	0.5	68,650,224	0.4
4 共 済 費	7,248,721	0.0	39,435,016	0.2	40,534,936	0.2
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費	1,753,753,782	4.9	104,000	0.0	4,052,000	0.0
8 旅 費	2,770,455	0.0	316,400	0.0	1,297,268	0.0
9 交 際 費						
10 需 用 費	66,615,242	0.2	3,971,201	0.0	7,399,750	0.0
11 役 務 費	773,512	0.0	78,080,437	0.5	87,670,111	0.5
12 委 託 料	4,994,802,458	14.1	152,282,916	1.0	178,821,168	0.9
13 使用料及び賃借料	24,132,910	0.1	10,169,681	0.1	37,403,684	0.2
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公有財産購入費						
17 備 品 購 入 費					117,006	0.0
18 負担金、補助及び交付金	1,201,999,030	3.4	15,187,069,287	96.1	18,258,700,038	93.8
19 扶 助 費					3,981,065	0.0
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料	26,237,002,160	73.9	131,572,888	0.8	282,817,612	1.5
23 投資及び出資金						
24 積 立 金	628,361,784	1.8	1,678,928	0.0	252,500,537	1.3
25 寄 附 金						
26 公 課 費	8,875,900	0.0				
27 繰 出 金	539,195,383	1.5			60,108,000	0.3
合 計	35,501,129,049	100.0	15,805,780,228	100.0	19,457,598,504	100.0

節 別 決 算 額 表

(単位：円、%)

後期高齢者医療 事業特別会計		住宅新築資金等貸付 事業特別会計		特別会計合計	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
4,750,984	0.1			98,559,204	0.1
18,751,323	0.4	1,065,000	37.4	251,365,652	0.3
14,152,254	0.3	481,000	16.9	168,168,220	0.2
7,546,088	0.2	334,000	11.7	95,098,761	0.1
				0	-
				0	-
				1,757,909,782	2.3
24,000	0.0	5,800	0.2	4,413,923	0.0
				0	-
484,060	0.0	4,499	0.2	78,474,752	0.1
8,128,553	0.2	2,642	0.1	174,655,255	0.2
24,006,708	0.5	461,010	16.2	5,350,374,260	7.1
6,710,278	0.1			78,416,553	0.1
				0	-
				0	-
				0	-
				117,006	0.0
4,665,633,028	96.5	10,000	0.4	39,313,411,383	52.0
				3,981,065	0.0
				0	-
				0	-
86,860,289	1.8			26,738,252,949	35.4
				0	-
				882,541,249	1.2
				0	-
				8,875,900	0.0
		480,000	16.9	599,783,383	0.8
4,837,047,565	100.0	2,843,951	100.0	75,604,399,297	100.0

資料（第12表）

類似団体都市の状況

都道府県	団体名 (16市)	人口(人) (R7.1.1)	人口(人)	世帯数 (世帯)	人口密度 (人/k㎡)	面積 (k㎡) (R6.10.1)	経常収支比率		公債費負担率		実質公債費率		財政力指数	
			(R2国調)				順位	順位	順位	順位	順位	順位		
茨城県	日立市	163,855	174,508	77,911	773	225.73	97.9	16	12.0	10	1.9	5	0.77	10
栃木県	栃木市	153,088	155,549	60,918	469	331.50	97.3	15	12.5	11	8.8	14	0.69	12
	小山市	166,874	166,666	69,624	970	171.75	91.8	8	10.8	8	6.2	12	0.94	3
富山県	高岡市	162,672	166,393	65,586	794	209.58	85.6	2	18.5	16	10.9	15	0.71	11
長野県	上田市	151,540	154,055	64,296	279	552.04	93.4	11	13.4	12	5.6	11	0.59	13
岐阜県	大垣市	156,912	158,286	62,277	766	206.57	92.2	9	11.8	9	3.1	9	0.84	7
静岡県	磐田市	165,426	166,672	65,059	1,020	163.45	95.5	13	10.6	7	0.4	3	0.80	8
愛知県	豊川市	185,900	184,661	72,220	1,146	161.14	88.9	6	9.3	5	△0.6	2	0.78	9
	刈谷市	152,984	153,834	67,708	3,053	50.39	83.8	1	2.5	1	△1.0	1	1.27	1
	安城市	187,665	187,990	75,310	2,185	86.05	87.5	5	4.5	2	0.4	3	1.27	1
	西尾市	169,528	169,046	62,024	1,049	161.22	92.7	10	6.6	3	2.2	7	0.94	3
三重県	松阪市	156,026	159,145	65,481	255	623.58	87.0	4	10.5	6	1.9	5	0.59	13
	鈴鹿市	194,451	195,670	82,158	1,006	194.46	95.9	14	8.9	4	2.2	7	0.85	6
島根県	出雲市	172,327	172,775	64,408	277	624.32	86.0	3	15.1	15	11.7	16	0.56	15
広島県	東広島市	190,911	196,608	90,158	310	635.15	93.6	12	14.6	14	3.3	10	0.86	5
愛媛県	今治市	147,702	151,672	68,328	362	419.21	91.5	7	13.5	13	8.0	13	0.53	16
平 均		167,366	169,596	69,592	563	301.01	91.3		10.9		4.1		0.81	